



令和 7 年度繰越説明会資料

歳出予算繰越実務 (補助事業編)

令和 7 年 9 月
財務省関東財務局

はじめに

本資料及び別冊「歳出予算繰越制度」（以下「制度編」という。）は、「繰越しガイドブック本編及び参考資料編≪令和6年6月改訂版≫」（以下「ガイドブック本編」、「ガイドブック参考資料編」という。）の補足資料としてご活用ください。

なお、ガイドブックは財務省ホームページに、本資料及び制度編は関東財務局ホームページにそれぞれ掲載されています。

また、関東財務局ホームページには、承認申請に必要な書類の様式も併せて掲載されておりますので、申請の際は当該様式をダウンロードした上で書類を作成願います。

【財務省ホームページアドレス】

<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/kurikoshi/index.htm>

（財務省ホームページ⇒予算・決算⇒予算トピックス⇒繰越制度）

【関東財務局ホームページアドレス】

<https://lfb.mof.go.jp/kantou/zaisei/pagekthp00400001.html>

（関東財務局ホームページ⇒財政⇒予算・決算⇒国家予算⇒繰越制度）

目次

共通事項

◆ 繰越（翌債）承認申請事務手続きについて	5
➤ 繰越し（翌債）承認申請手続きの前に	6
➤ 申請に当たって必要な提出書類	7
➤ 申請時期	8
➤ 申請手続の手順	9

◆ 審査表	10
-------	----

繰越明許費に係る翌年度にわたる 債務負担（翌債）

◆ 「箇所別調書及び理由書」作成上の留意事項	14
➤ 箇所別調書及び理由書作成に当たってのお願い	15
➤ 「事項」欄	18
➤ 「箇所名」欄・「事業概要」欄	19
➤ 「金額」欄・「事業完了予定年月日」欄	21
➤ 「事由」欄・「左記事由以前に生じた要因に係る遅延期間」欄	22
➤ 欄外	26
➤ 「箇所別調書及び理由書」（翌債承認に係るもの）《災害復旧・復興事業用版》の記載例	27
➤ 既翌債承認額の増額変更、費用分担、合併施行	28
➤ 提出前の確認事項について	32

目次（つづき）

明許繰越し

◆ 「箇所別調書及び理由書」作成上の留意事項	34
➢ 書式「箇所別調書及び理由書」作成上の留意事項（明許繰越し承認に係るもの）	35
➢ 改め明許	36
➢ 国庫債務負担行為	38

事故繰越し

◆ 事故繰越しの手續に必要な書類	41
◆ 繰越計算書（事故繰越しの分）の作成例	43
◆ 「事故繰越しを必要とする理由書」作成上の留意事項	46
➢ 「支出負担行為担当官」欄・「①事故繰越しの概要」欄	47
➢ 「②明許（翌債）時の関係書類」の確認、「③支出負担行為」欄	48
➢ 「④事故発生年月日」欄、「⑤事故事由」欄	49
➢ 「⑥事業計画」欄	50
➢ 「⑦事業の遅れに繋がった事故事由以外の要因」欄・「担当者照会先」欄	53
◆ 「交付決定状況及び事業費総括表」作成上の留意事項	54
◆ 「工程表」作成上の留意事項	 56
◆ 「繰越事項内執行状況一覧表」	 58
◆ 申請前の確認ポイント（提出書類間の整合）	60
◆ 繰越額確定計算書について	65

共通事項

共通事項

繰越（翌債）承認申請事務手続きについて

繰越し（翌債）承認申請手続の前に

- ① 明許繰越し及び翌債（繰越明許費に係る翌年度にわたる債務負担）の申請に際しては、以下の点を確認してください。
- 前年度から本年度に繰り越した補助金等ではないこと。
また、当該補助金等と、対象となる事務・事業が一体不可分の補助金等ではないこと。
 - 予算書の「丙号繰越明許費」に記載する所管、組織、項、目等に該当していること。
 - 予算参照書の「丙号繰越明許費要求書」に示されている事由が、当該補助金等の交付決定（内示）後に発生していること。
 - 繰越計算書、翌債承認要求書の「事項別内訳表」に記載する事項が誤っていないこと。
- ② 事故繰越しの申請に際しては、以下の点を確認してください。
- 前年度に事故繰越しをした補助金等ではないこと。
 - 対象の補助金等に係る事務・事業について、支出負担行為（交付決定）がなされていること。
 - 本年度中かつ支出負担行為（交付決定）後に「避けがたい事故」が発生していること。
 - 繰越計算書の「事項別内訳表」に記載する事項が誤っていないこと。

⇒ 上記①、②とも、繰越した年度において対象の補助金等に係る事務・事業の完了が見込まれること、及び承認申請を行おうとする補助金等の金額に誤りがないことについても、十分確認してください。

申請に当たって必要な提出書類

◆ 明許繰越し

- ① 繰越計算書（明許繰越しの分）（事項別内訳表を含む）
- ② 箇所別調書及び理由書（明許繰越しに係るもの）
- ③ 審査表（別紙２－１）

◆ 翌債

- ① 翌年度にわたる債務負担の承認要求書（事項別内訳表を含む）
- ② 箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）
- ③ 審査表（別紙２－２）

◆ 事故繰越し

- ① 繰越計算書（事故繰越しの分）（事項別内訳表を含む）
- ② 事故繰越しを必要とする理由書（通常用又は災害復旧・復興事業用）
- ③ 審査表（別紙２－３）（災害復旧・復興事業の場合は提出不要）
- ④ その他審査に必要な書類（P41・42をご覧ください。）

⇒ 箇所別調書及び理由書、事故繰越しを必要とする理由書、審査表等の様式は、関東財務局ホームページに掲載されているものを使用してください。

繰越（翌債）承認申請様式（リンク先） <https://lfb.mof.go.jp/kantou/zaisei/pagekthp015000026.html>

⇒ 提出書類については、本書のほか、ガイドブック本編P36を参考に正確に作成し、各書類間で内容の整合を図ってください。

⇒ 繰越し又は翌債の承認申請を行おうとする経費の会計名、組織、項、目、事項等に誤りがないことを、国の予算書等により十分確認してください。

申請時期

- ◆ 繰越し及び翌債の承認については、予定金額をもって承認を求めることが可能です。
- ◆ 繰越し（翌債）の承認を要する事由が発生した場合は、申請期限（原則、当該年度の3月31日）にとらわれず、速やか（事由発生後概ね1カ月以内）に承認申請手続をしてください。

（ガイドブック本編P34及びP96・97「繰越し・翌債Q&A」Q1・Q2参照）
また、併せて以下の点にご留意ください。

■ 契約前に事由が発生した場合

- 承認を経た後に契約を締結すべきことから、契約を締結する前に申請してください。

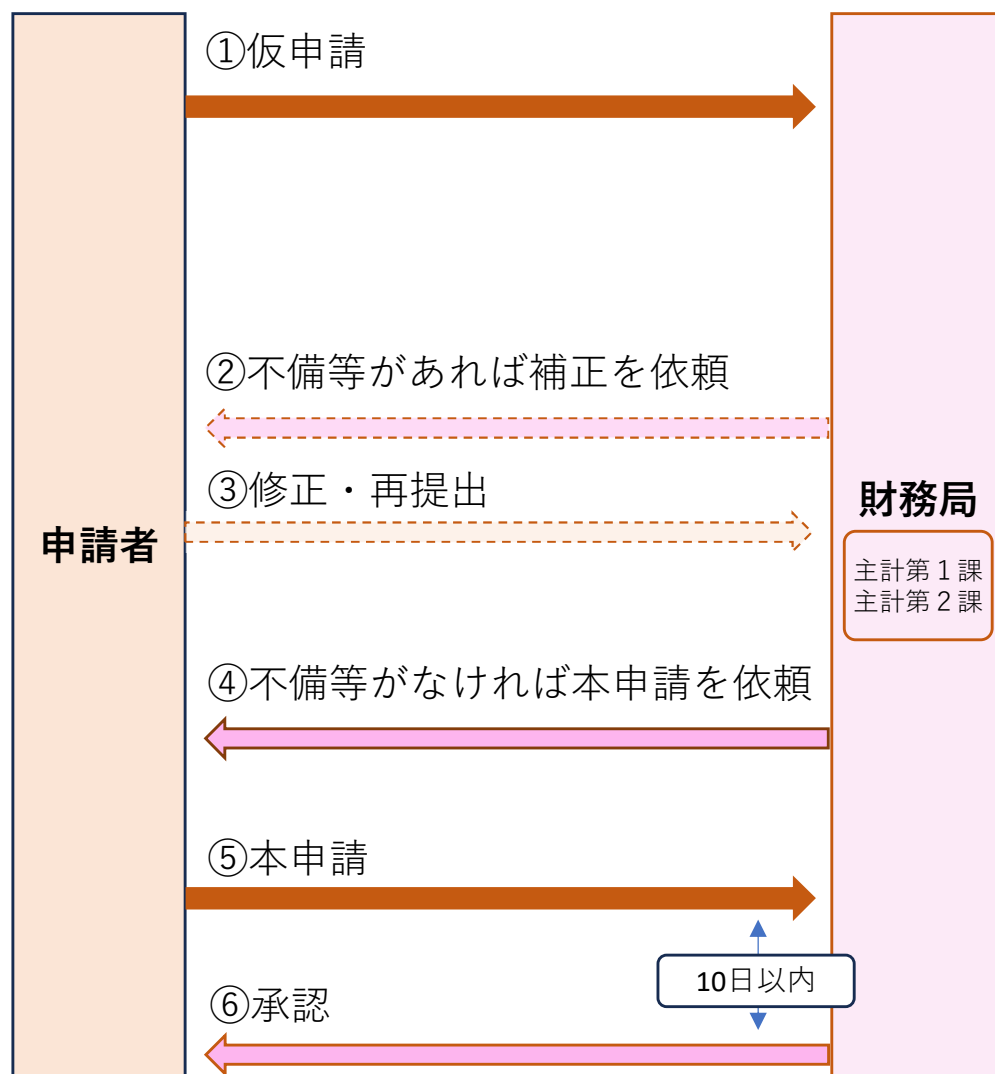
■ 契約後に事由が発生した場合

- 承認を経た後に変更（期間延長）契約を締結すべきことから、変更（期間延長）契約を締結する前に申請してください。

事由発生後、承認前に年度内を期日とする契約を締結してしまうと、契約締結時点で年度内完了が前提となるため、繰越しの事由として成り立たなくなります。

（ガイドブック本編P74・75及びP123「繰越し・翌債Q&A」Q41参照）

申請手順の手順



① 申請書類 (P7) は、**電子メールで提出**してください。
そのうち「**繰越計算書**」、「**翌年度にわたる債務負担の承認要求書**」、「**事項別内訳表**」については、**官庁会計システム (ADAMS II) で作成し、PDFファイルにより提出**してください。
また、「**箇所別調書及び理由書**」、「**事故繰越しを必要とする理由書**」、「**審査表**」については、Excelファイルのまま、**提出**してください。

②③ 提出された書類について、当局担当者が事前審査を行い、必要に応じて、内容に係る確認、修正依頼等をさせていただきます場合があります。

④ 事前審査終了後、当局の担当者から本申請のお願いの連絡を行いますので、**ADAMS II により本申請**を行ってください。
申請日付は、当局担当者から特段の要請がない限り**本申請を行う日**としてください。

⑤ ADAMS II で本申請を行った場合は、『**本申請を行った**』旨を**メールで送信**してください、

⑥ 本申請受理後、原則**10日以内に承認**を行います

⇒ 申請に当たっては、ダブルチェックを行う等、内容に誤りがないことを十分確認してください。

審査表①「繰越計算書（明許繰越しの分）審査表」

箇所別調書の事項名ではありません。

繰越計算書（事項別内訳表）の事項（予算書上の事項）を記入願います。

令和 ○ 年度

所管： ○○所管

会計（組織・勘定）： ○○会計・○○本省

（項） ○○

（事項） ○○に必要な経費

（目） ○○

年度～（目）までの各項目欄は、アダムスIIの打出し帳票から記入する。
（繰越計算書）

番号	審査事項（要件等）	確認
1	各省各庁の長から会計法第46条の2の規定による繰越しの手続に関する事務委任を受けているものである。	
2	予算書の丙号繰越明許費に該当している。	
3	予算参照書の丙号繰越明許費要求書に掲げられている事由に該当している。	
4	前年度に明許繰越しによって繰り越した経費の再繰越しではない。	
5	予算書、予算参照書、各目明細書等と照合し、予算に定められた目的に反していないものである。	
6	契約等に定められている内容（※）に沿って実施されている。 ※補助事業等は補助金等の交付決定に定められている内容。	
7	繰越事由及び事由発生時期は妥当である。 着工年月日、竣工予定年月日等の状況が繰越しをするうえにおいて支障がない。	
8	支出負担行為未済の事業は ない。 あるが、繰り越すことはやむを得ない。	
9	翌年度にわたる債務負担の承認手続をすべきものではない。	
10	既に翌年度にわたる債務負担を していない。 しているものがある。	
11	前金払又は概算払は していない。 しているが、支払った金額は適正である（過払いとはなっていない。）。	
12	予備費使用に係る経費 ではない。 である。	

番号	審査事項（提出書類）	確認
13	繰越計算書の書式は適正に作成されている。記入すべき箇所は全て適正に記入されている。	
14	部局等、項及び目（目の細分）の名称並びにコード番号が適正である。	
15	事項のたて方（名称等）は適当である。	
16- i	「予算現額」又は「支出負担行為計画示達額」欄について、目までの金額の積上げが適正である。	
16- ii	支出負担行為計画示達額は、示達された支出負担行為計画と一致している。	
17	「支出済額及び支出すべき額」欄は、妥当な金額である。（特に前金払、概算払）	
18- i	「翌年度へ繰越額」欄の前回までの「繰越承認済額」欄の金額は適正である。	
18- ii	「翌年度へ繰越額」欄の「要繰越額」欄の金額は、積算の内容も含め検討した結果、適正である。	
19	「不用となるべき額」欄は妥当な金額である。	
20- i	「摘要」欄の「支出負担行為済額」欄は、実際に支出負担行為がなされた金額である。	
20- ii	「摘要」欄の「支出負担行為の相手方及び年月日」欄は、適正である。	
20- iii	「摘要」欄の「事務事業の既済高及び検査年月日」欄は、適正、かつ繰越事由、完了見込み等から判断して適当である。	
20- iv	「摘要」欄の「事務事業の完了の見込年月日」欄は、進捗状況等から判断して妥当である。	
21	繰越計算書（事項別内訳表）の事項（予算書上の事項）及びそのコードが適正に記載されている。	
22- i	箇所別調書及び理由書の記入すべき箇所は、全て適正に記入されている。	
22- ii	繰越事由・事由発生時期等について、支出負担行為の時期及び完成までの期間、事業の進捗状況等からみて妥当である。	

番号 6・20- i・20- ii
⇒・支出負担行為（交付決定）未済
の場合は「－」

番号20- iii
⇒検査を行っていない場合は「－」

番号 6・8・10・11・12・
20- i・20- ii・20- iii・20- IV
⇒複数事項（箇所）の申請で該当あり
と該当なしが混在する場合は、該当
ありの方に「○」をつける

○：該当し、確認済み

記載例 —：該当なし

△：その他（余白又は別紙で内容を記載）

審査要領を基に確実に審査してください。

審査表②「翌債承認要求書審査表」

箇所別調書の事項名ではありません。

承認要求書（事項別内訳表）の事項（予算書上の事項）を記入願います。

年度～（目）までの各項目欄は、アダムスIIの打出し帳票から記入する。
（承認要求書）

令和 ○ 年度

所管： ○○所管

会計（組織・勘定）： ○○会計・○○本省

（項） ○○

（事項） ○○に必要な経費

（目） ○○

番号	審査事項（要件等）	確認
1	各省各庁の長から会計法第46条の2の規定による翌債の手続に関する事務委任を受けているものである。	
2	予算書の丙号繰越明許費に該当している。	
3	予算参照書の丙号繰越明許費要求書に掲げられている事由に該当している。	
4	前年度に明許繰越しによって繰り越した経費ではない。	
5	国庫債務負担行為の歳出化予算ではない。	
6	債務負担が、予算書、予算参照書、各目明細書等と照合し、予算に定められた目的に反していないものであり、また、法令に違反するものではない。	
7	財務大臣の承認以前に翌年度にわたる債務負担を行っていない。 また、翌々年度以降にわたる債務負担ではない。	
8	契約等に定められている内容（※）に沿って実施されている。 ※補助事業等は補助金等の交付決定に定められている内容。	
9	翌債事由及び事由発生時期は妥当である。 着工年月日、竣工予定年月日等の状況が翌債をするうえにおいて支障がない。	
10	債務負担額は支出負担行為計画示達額を超えていない。	
11	支出負担行為未済の事業は ない。 あるが、翌債とすることは妥当である。 支出負担行為予定年月：令和 年 月	
12	前金払又は概算払は していない。 しているが、支払見込額は適正である（過払いとはならない。）。	
13	予備費使用に係る経費 ではない。 である。	

番号	審査事項（提出書類）	確認
14	翌債承認要求書の書式は適正に作成されている。記入すべき箇所は全て適正に記入されている。	
15	部局等、項及び目（目の細分）の名称並びにコード番号が適正である。	
16	事項のたて方（名称等）は適当である。	
17- i	「支出負担行為計画示達額」欄について、目までの金額の積上げが適正である。	
17- ii	支出負担行為計画示達額は、示達された支出負担行為計画と一致している。	
18	「翌年度にわたる債務負担を必要とする額」欄は、適正な金額である。	
19- i	「左の額の支出見込額内訳」欄の「本年度分」欄の金額は適正である。	
19- ii	「左の額の支出見込額内訳」欄の「翌年度分」欄の金額は適正である。	
20- i	「摘要」欄の「支出負担行為済額」欄は、実際に支出負担行為がなされた金額である。	
20- ii	「摘要」欄の「支出負担行為の相手方及び年月日」欄は、適正である。	
20- iii	「摘要」欄の「事務事業の既済高及び検査年月日」欄は、適正、かつ翌債事由、完了見込み等から判断して適当である。	
20- iv	「摘要」欄の「事務事業の完了の見込年月日」欄は、進捗状況等から判断して妥当である。	
21	翌債承認要求書（事項別内訳表）の事項（予算書上の事項）及びそのコードが適正に記載されている。	
22- i	箇所別調書及び理由書の記入すべき箇所は、全て適正に記入されている。	
22- ii	翌債事由・事由発生時期等について、支出負担行為の時期及び完成までの期間、事業の進捗状況等からみて妥当である。	

番号8・20- i ・20- ii
⇒支出負担行為（交付決定）未済の場合は「一」

番号20- iii
⇒検査を行っていない場合は「一」

番号8・11・12・13・20- i ・20- ii ・20- iii
⇒複数事項（箇所）の申請で該当ありと該当なしが混在する場合は、該当ありの方に「○」をつける

支出負担行為（交付決定）未済の場合は、支出負担行為予定年月（複数回予定している場合は最後の支出負担行為予定年月）を記載すること。
※翌債の承認を経た金額の全部について本年度内に債務負担を行う必要があることに留意。

○：該当し、確認済み
記載例 —：該当なし
△：その他（余白又は別紙で内容を記載）

審査要領を基に確実に審査してください。

審査表③「繰越計算書（事故繰越しの分）審査表」

箇所別調書の事項名ではありません。

繰越計算書（事項別内訳表）の事項（予算書上の事項）を記入願います。

令和 ○ 年度

所管： ○○所管

会計（組織・勘定）： ○○会計・○○本省

年度～（目）までの各項目欄は、
ダムスⅡの打出し帳票から記入する。
（繰越計算書）

（項） ○○

（事項） ○○に必要な経費

（目） ○○

番号	審査事項（要件等）	確認
1	各省各庁の長から会計法第46条の2の規定による繰越しの手続に関する事務委任を受けているものである。	
2	前年度に事故繰越しで繰り越した経費の再事故繰越しではない。	
3	前年度に明許繰越しで繰り越した経費の事故繰越し ではなく、丙号繰越明許費の経費又は丙号繰越明許費要求書の事由に該当しない。 である。	
4	本年度内に支出負担行為がなされている。	
5	避け難い事故が、支出負担行為後に発生したものである。	
6	事故繰越事由は、異常な天然現象・地権者の死亡・工事中の崩落事故による中断等、真にやむを得ないものである。	
7	支出負担行為の時期、金額、契約の相手方等は適正である。	
8	関連経費として繰り越す経費は ない。 あるが、内容・積算は適正である。	

番号 16-iii
⇒検査を行っていないければ「－」

番号	審査事項（提出書類）	確認
9	繰越計算書の書式は適正に作成されている。記入すべき箇所は全て適正に記入されている。	
10	部局等、項及び目（目の細分）の名称並びにコード番号が適正である。	
11	事項のたて方（名称等）は適当である。	
12- i	「支出負担行為計画示達額」欄について、目までの金額の積上げが適正である。	
12- ii	支出負担行為計画示達額は、示達された支出負担行為計画と一致している。	
13	「支出済額及び支出すべき額」欄は、妥当な金額である。（特に前金払、概算払）	
14- i	「翌年度へ繰越額」欄の前回までの「繰越承認済額」欄の金額は適正である。	
14- ii	「翌年度へ繰越額」欄の「要繰越額」欄の金額は、積算の内容も含め検討した結果、適正である。	
15	「不用となるべき額」欄は妥当な金額である。	
16- i	「摘要」欄の「支出負担行為済額」欄は、実際に支出負担行為がなされた金額である。	
16- ii	「摘要」欄の「支出負担行為の相手方及び年月日」欄は、適正である。	
16- iii	「摘要」欄の「事務事業の既済高及び検査年月日」欄は、適正、かつ繰越事由、完了見込み等から判断して適当である。	
16- iv	「摘要」欄の「事務事業の完了の見込年月日」欄は、進捗状況等から判断して妥当である。	
17	繰越計算書（事項別内訳表）の事項（予算書上の事項）及びそのコードが適正に記載されている。	
18	繰越事由・事由発生時期について、支出負担行為の時期及び完成までの期間、事業の進捗状況等からみて、やむを得ない（避け難い）ものである。	

○：該当し、確認済み

記載例 —：該当なし

△：その他（余白又は別紙で内容を記載）

審査要領を基に確実に審査してください。

繰越明許費に係る翌年 度にわたる債務負担 〈翌債〉

翌債

「箇所別調書及び理由書」作成上の留意事項

「箇所別調書及び理由書」作成に当たってのお願い

- 関東財務局ホームページに掲載しているExcel様式を使用してください。

（翌債・明許とも、通常分と災害復旧・復興事業があります）

繰越（翌債）承認申請様式（リンク先） <https://lfb.mof.go.jp/kantou/zaisei/pagekthp015000026.html>

- 様式の「作成要領・留意事項」をご一読の上、

➤ **1 申請につき 1 ファイル**で作成してください。

➤一つの申請で、複数事項、複数箇所、複数の目細がある場合は、**申請する全ての事項を、繰越計算書（翌債承認要求書）の順に 1 枚の箇所別調書及び理由書のシートに記載**してください。

➤C S V 貼付シートに**ADAMS II から出力したデータを貼り付けてください。**

「箇所別調書及び理由書」作成に当たってのお願い

(「承認要求書」と「箇所別調書及び理由書」との整合)

関東財務局長 殿

令和〇年 7 月 1 0 日
支出負担行為担当官 〇〇地方整備局長

翌年度にわたる債務負担の承認要求書

国土交通省所管
令和〇年度 一般会計

支出負担行為担当官 〇〇地方整備局長に係る分

部局等、項及び目（目の細分）並びに事項	支出負担行為計画 示 達 額	翌年度にわたる債務 負担を必要とする 額	左の額の支出見込額内訳		支出負担行為済額	支出負担行為の 相手方及び年月日	摘 要 事務事業の既済高 及び検査年月日	事 務 事 業 の 完了の見込年月日
			本年度分	翌年度分				
(組織) 国土交通本省	円	円	円	円	円			
352 道路環境改善事業費								
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	355,000,000	(0) 250,000,000	(0) 0	(0) 250,000,000				
(目の細分) 工事費	350,000,000	(0) 250,000,000	(0) 0	(0) 250,000,000				
(事項) 一般国道〇〇号〇〇電線共同溝歩道復旧工事	150,000,000	(0) 150,000,000	(0) 0	(0) 150,000,000	(0) 0			令和△年 4月30日
(事項) 一般国道△△号△△電線共同溝歩道復旧工事	100,000,000	(0) 100,000,000	(0) 0	(0) 100,000,000	(0) 0			令和△年 6月30日
(その他の事項)	100,000,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(その他の目の細分)	300,000,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0				

- ・承認要求書の事項の並び順で箇所別調書を作成してください
- ・ **1申請（1つの承認要求書）につき、箇所別調書のシートは1枚**で作成してください。

承認要求書の並び順で通し番号を記載してください。

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

事項No.	事 項	箇 所 名	事 業 概 要	翌年度にわたる債務負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事務事業の完了の見込年月日		事 由				左記事由以前に生じた要因に係る遅延期間	備考
					本年度分 (円)	翌年度分 (円)	当初	変更	事由	記号	内容	発生日	事由による遅延期間	
1	一般国道〇号〇〇電線共同溝歩道復旧工事	一般国道〇号 □□番～〇〇番 △△番～××番	舗装工 L=〇m、W=〇m	150,000,000	0	150,000,000	R△. 3. 31	R△. 4. 30	計画に関する諸条件	ア	通行規制時間	5月	1か月	1
2	一般国道△号△△電線共同溝歩道復旧工事	一般国道△号 □□番～〇〇番 △△番～××番	舗装工 L=△m、W=△m	100,000,000	0	100,000,000	R△. 3. 31	R△. 6. 30	計画に関する諸条件	カ	道路交通法・〇〇公安委員会	5月	3か月	2
	合計			250,000,000	0	250,000,000								

「箇所別調書及び理由書」作成に当たってのお願い

(CSVデータを活用した整合確認)

○翌年度にわたる債務負担の承認要求書（確認用）CSVデータ_（ADAMSⅡよりダウンロード）

歳出科目レベル	会計年度	統一所管コード	統一所管名称	統一会計コード	統一会計名称	官署コード	歳出目細名称	繰越事項名称	A支出負担行為計画示達額	B本年度分支出見込額	本年度分支出見込額の上段	C翌年度分支出見込額	翌年度分支出見込額の上段	目レベルの差引額(G-C)(B+C)	エラー表示
(目)	2025 xx	〇〇省所	〇〇省所	0 一般会計	xxxxxx		工事費		xxxxxx	0	0	xxxxxx	xxxxxx	xxxxxx	
(目細)	2025 xx	〇〇省所	〇〇省所	0 一般会計	xxxxxx		工事費		xxxxxx	0	0	xxxxxx	xxxxxx	xxxxxx	
(繰越事項)	2025 xx	〇〇省所	〇〇省所	0 一般会計	xxxxxx		工事費	一般国道●●号▲▲電線共同溝引込管等設備その1	16,000,000	0	0	16,000,000	0	0	
(繰越事項)	2025 xx	〇〇省所	〇〇省所	0 一般会計	xxxxxx		工事費	一般国道●●号▲▲電線共同溝引込管等設備その2	25,000,000	0	0	25,000,000	0	0	
(繰越事項)	2025 xx	〇〇省所	〇〇省所	0 一般会計	xxxxxx		工事費	一般国道■■■号▲▲地区道路改築工事	110,000,000	0	0	110,000,000	0	0	
(繰越事項)	2025 xx	〇〇省所	〇〇省所	0 一般会計	xxxxxx		工事費	一般国道■■■号★▲バイパス舗装その他工事	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	
(繰越事項)	2025 xx	〇〇省所	〇〇省所	0 一般会計	xxxxxx		工事費	R7◆◆地下道冠水表示設備設置工事	35,000,000	0	0	35,000,000	0	0	

A列3行目以降を選択してコピーする。

A1セルを選択して“値”で貼り付けます。
(不要な項目は非表示にしているため、CSVデータを全て貼り付けてOKです)

○箇所別調書及び理由書ファイルのCSV貼り付けシート

歳出科目レベル	繰越事項名称	A支出負担行為計画示達額	B本年度分支出見込額	C翌年度分支出見込額	事項名判定	本年度分支出見込額判定	翌年度分支出見込額判定
(目)		xxxxxx	0	xxxxxx			
(目細)		xxxxxx	0	xxxxxx			
(繰越事項)	一般国道●●号▲▲電線共同溝引込管等設備その1工事	16,000,000	0	16,000,000	○	○	○
(繰越事項)	一般国道●●号▲▲電線共同溝引込管等設備その2工事	25,000,000	0	25,000,000	○	○	○
(繰越事項)	一般国道■■■号▲▲地区道路改築工事	110,000,000	0	110,000,000	×	×	×
(繰越事項)	一般国道■■■号★▲バイパス舗装その他工事	100,000,000	0	100,000,000	○	×	×
(繰越事項)	R7◆◆地下道冠水表示設備設置工事	35,000,000	0	35,000,000	×	×	×

CSV貼り付けシートと箇所別調書及び理由書シートの内容が一致しない場合、「判定」欄が「×」となります。

○箇所別調書及び理由書（翌債）シートの■事項ごとの小計

事項No.	事項	翌年度にわたる債務負担を必要とする額	本年度分	翌年度分	事務事業の完了の見込年月日
1	一般国道●●号▲▲電線共同溝引込管等設備その1工事	16,000,000	0	16,000,000	R8.7.31
2	一般国道●●号▲▲電線共同溝引込管等設備その2工事	25,000,000	0	25,000,000	R8.7.31
3	一般国道■■■号▽▽地区道路改築工事	110,000,000	0	110,000,000	R8.7.31
4	一般国道■■■号★▲バイパス舗装その他工事	100,000,000	20,000,000	80,000,000	R8.7.31
5	R7◆◆地下道冠水表示設備設置工事	35,000,000	0	35,000,000	R8.8.31

【判定欄が「×」の原因】
箇所別調書及び理由書の
①事項名の地区名が相違
②本年度分と翌年度分の金額相違
③事項名の「R7」が半角である

「事項」欄

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

(目の細分) 工事費															
事項No.	事 項	箇 所 名	事 業 概 要	翌年度にわたる 債務負担を必要 とする額	左の額の支出見込額内訳		事務事業の完了の見込年月日		事 由					左記事由以前に 生じた要因に係 る遅延期間	備考
					本年度分（円）	翌年度分（円）	当初	変更	事由	記号	内容	発生月	事由による 遅延期間		
1	一般国道〇号〇〇電線 共同溝歩道復旧工事	一般国道〇号 □□番～〇〇番 △△番～××番	舗装工 L=〇m、W=〇m	150,000,000	0	150,000,000	R△. 3. 31	R△. 4. 30	計画に関する諸条件	ア	通行規制時間	5月	1か月		1
2	一般国道△号△△電線 共同溝歩道復旧工事	一般国道△号 □□番～〇〇番 △△番～××番	舗装工 L=△m、W=△m	100,000,000	0	100,000,000	R△. 3. 31	R△. 6. 30	計画に関する諸条件	カ	道路交通法・〇〇公安委 員会	5月	3か月		2
合計				250,000,000	0	250,000,000									

◆ 「事項」欄

➤ **1事項は**、「目の細分」別（「目の細分」がない場合は「目」別）に、事業主体（地方公共団体等）ごと、かつ、補助金等の交付決定単位ごとにする等、**できるだけ狭義なものとしてください。**

➤ 下記例示のように、**場所・事業内容等を取り入れた具体的な事項名**としてください。

また、**承認要求書に記載する事項名と一致**させてください。

< 事項名の例 >

- ✓ 〇〇市道路新設事業費負担金（市道〇〇線）
- ✓ 〇〇県河川改修事業費補助（一級河川〇〇川ほか〇〇箇所分）
- ✓ 〇〇市公営住宅建設事業費補助（〇〇団地）
- ✓ 〇〇市〇〇整備事業費交付金（〇〇ホームほか〇〇箇所分）
- ✓ 〇〇県復旧治山事業費補助（〇〇地区ほか〇〇箇所分）

< 災害復旧・復興事業の事項名の例 >

- ✓ 〇〇県に対する令和〇年発生災害に係る河川等災害復旧事業費補助（第〇号ほか〇箇所分）

◆ 1事項内に事務・事業の実施箇所が複数ある場合は、そのうち年度内完成が困難な箇所を積み上げ、「落石防護柵設置等工事の補助（〇〇市〇〇地内ほか10箇所）」というようにまとめて1事項とすることができます。

◆ 「既翌債承認額の増額変更」承認申請を行う場合は、原則として**翌債承認時と同一の事項名**としてください。（P29参照）

「箇所名」欄・「事業概要」欄

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

(目の細分) 工事費		箇所名	事業概要	翌年度にわたる 債務負担を必要 とする額	左の額の支出見込額内訳		事務事業の完了の見込年月日		事由				左記事由以前に 生じた要因に係 る遅延期間	備考
事項No.	事項				本年度分（円）	翌年度分（円）	当初	変更	事由	記号	内容	発生月	事由による 遅延期間	
1	一般国道〇号〇〇電線 共同溝歩道復旧工事	一般国道〇号 □□番～〇〇番 △△番～××番	舗装工 L=〇m、W=〇m	150,000,000	0	150,000,000	R△.3.31	R△.4.30	計画に関する諸条件	ア	通行規制時間	5月	1か月	
2	一般国道△号△△電線 共同溝歩道復旧工事	一般国道△号 □□番～〇〇番 △△番～××番	舗装工 L=△m、W=△m	100,000,000	0	100,000,000	R△.3.31	R△.6.30	計画に関する諸条件	カ	道路交通法・〇〇公安委 員会	5月	3か月	
		合計		250,000,000	0	250,000,000								

◆ 「箇所名」欄

- **対象となる事務・事業に係る施設名、地区名、地番等を記載**してください。（例：市道〇〇線、△△川、〇〇漁港、△△小学校、〇〇1-1、〇〇地先）
- 原則として、**対象となる事務・事業の実施箇所を全て記載**してください。

なお、実施箇所が多数あり記載しきれない場合は、「〇〇ほか」と省略せず、「別添のとおり」と記載した上で、**全対象箇所を示した既存資料等を添付**してください。

また、**1事項内に実施箇所が複数ある場合、同一箇所名を使用せず、箇所名末尾に付番**するなどして区別できるようにしてください。（例：市道〇〇線の事務・事業で2箇所とする場合、市道〇〇線（1）、市道〇〇線（2））

◆ 「事業概要」欄

- **対象となる事務・事業の主たる内容、数量等**を、次ページを参考に**記載**してください。
- **費用分担又は合併施行の場合、「本事業は費用分担により実施」又は「本事業は合併施行により実施」と、対応する箇所に相互に記載**してください。（費用分担についてはP30、合併施行についてはP31参照）
- 「事項」欄、「箇所名」欄と重複する記載内容は省略しても可。ただし、複数の箇所がある場合は、それぞれの箇所に応じた事業概要を記載してください。

「箇所名」欄・「事業概要」欄

◆ 事業概要は、「事業内容及び具体的数量」を明確に記載してください。

不明瞭な記載例

【事業内容や具体的数量等が不明確】

〔例1〕

事業概要
〇〇道路 整備 事業



明瞭な記載例

事業概要
〇〇道路 新設 事業 延長 L = 〇〇m 幅員 W = 〇m

道路の新設や敷設替の場合は、**延長、幅員**を記載してください。
なお、「一式」とはせず、具体的な数量を記載してください。

〔例2〕

事業概要
〇〇道路 整備 事業 延長 L = 〇〇m



事業概要
〇〇道路 改良 事業 歩道新設工事 延長 L = 〇〇m 幅員 W = 〇m

上記以外の**道路改良**の場合は、**延長、幅員**に加え、**主たる改良内容**を記載してください。

〔例3〕

事業概要
〇〇道路改良事業 用地買収 A = 160.23m ² (〇〇 16-1 ほか2筆) 物件移転補償 一式



事業概要
〇〇道路改良事業 用地買収 A = 160.23m ² (〇〇16-1、 16-2、16-3) 物件移転補償 (家屋、立木等) 〇件

用地買収については、**全ての地先（地番）**を記載してください。
物件補償については、**主な補償物件の種類と契約件数**を記載してください。

「金額」欄・「事業完了予定年月日」欄

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

（目の細分）工事費

事項No.	事 項	箇 所 名	事 業 概 要	翌年度にわたる 債務負担を必要 とする額	左の額の支出見込額内訳		事務事業の完了の見込年月日		事 由				左記事由以前に 生じた要因に係 る遅延期間	備考
					本年度分（円）	翌年度分（円）	当初	変更	事由	記号	内容	発生日	事由による 遅延期間	
1	一般国道〇号〇〇電線 共同溝歩道復旧工事	一般国道〇号 □□番～〇〇番 △△番～××番	舗装工 L=〇m、W=〇m	150,000,000	0	150,000,000	R△.3.31	R△.4.30	計画に関する諸条件	ア	通行規制時間	5月	1か月	
2	一般国道△号△△電線 共同溝歩道復旧工事	一般国道△号 □□番～〇〇番 △△番～××番	舗装工 L=△m、W=△m	100,000,000	0	100,000,000	R△.3.31	R△.6.30	計画に関する諸条件	力	道路交通法・〇〇公安委 員会	5月	3か月	
		合計		250,000,000	0	250,000,000								

◆ 「金額」欄

- 対象となる事務・事業の実施箇所に係る補助金等の交付決定（または予定）額を、「翌年度にわたる債務負担を必要とする額」欄に記載するとともに、「左の額の支出見込額内訳」欄の「本年度分」欄と「翌年度分」欄に振り分けてください。
- ⇒ 各欄の額は、事項単位で、承認要求書の「金額」欄の額と一致します。
- 1事項当たりの「翌年度分」欄の額が「翌年度にわたる債務負担を必要とする額」欄の額の1割未満となる場合は、当該事項について1割留保の解除手続き等が済んでいることを確認してください。

◆ 「事務事業の完了の見込年月日」欄

- 「当初」欄
対象となる事務・事業の**当初に見込んでいた**完了予定年月日（竣功検査予定日等）を記載してください。
- 「変更」欄
対象となる事務・事業の完了予定年月日（竣功検査予定日等）を記載してください。

「事由」「左記事由以前に生じた要因に係る遅延期間」欄

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

事項No.	事 項	箇 所 名	事 業 概 要	翌年度にわたる 債務負担を必要 とする額	左の額の支出見込額内訳		事務事業の完了の見込年月日		事 由				左記事由以前に生じた要因に係る遅延期間	備考
					本年度分（円）	翌年度分（円）	当初	変更	事由	記号	内容	発生月	事由による遅延期間	
1	〇〇県地方道事業費補助 （主）〇〇線	（主）〇〇線 〇〇市〇〇町字〇 △△地先 □□地先 ××地先	橋脚耐震工事 3脚	150,000,000	0	150,000,000	R〇. 10. 31	R△. 6. 30	計画に関する諸条件	ア	騒音	7月	4か月	2か月
		合計		150,000,000	0	150,000,000								

◆「事由」欄

- 年度を跨ぐこととなった事由(年度内事業完了が不可能となった事由)を記載してください。
- 対象となる事務・事業の実施過程で発生した不測の事象が、**予算参照書の「丙号繰越明許費要求書」に定める「事由」に該当することを確認**してください。
- 事由は予算事項ごとの定められているため、当該経費が繰越明許費であっても、発生した事象が予算参照書に定める事由に該当しない場合は、翌債の承認はできません。なお、**以下のようなケースは事由とは認められません。**

- ・ 外部的要因を伴わない事務・事業の遅延や自発的な計画・設計の変更
- ・ 事由発生後に、請負業者との間で年度内を工期とする契約を締結した場合

- 「発生月」には、年度内完了が不可能となった事由が発生した月を記載してください。
- 「事由による遅延期間」には、**事由によって事業が遅延した期間を記載**してください。

◆「事由」、「記号」、「内容」欄の記載例

- P23、24のほか、ガイドブック本編 P69～73 及びガイドブック参考資料編P100～105の記載例等を参考に記載してください。

◆「左記事由以前に生じた要因に係る遅延期間」欄

- 当初の事務事業の完了の見込年月日に対し、**事由による遅延期間のみでは外形上繰越に至っていない場合に記載**してください(P25のケース)

※「当初」と「変更」の見込年月日の差分が「繰越事由による遅延期間」+「左記事由以前に生じた要因に係る遅延期間」になるとは限りません。（これらの事由以外の遅延（P25のケース）や、それ以外の部分での早期執行を図る等、様々な要因が考えられるため）

なお、繰越事由の発生に伴い変更された計画の詳細については、執行責任のある各省各庁において確認してください。

「事由」、「記号」、「内容」欄の記載例 (1/2)

例：工事着手後の8月に地元住民から騒音対策について苦情があり、その調整に2か月間の不測の日数を要したため、年度内の完了が困難となったもの

箇所別調書及び理由書(翌債承認に係るもの)

事 由				
事由	記号	内容	発生月	事由による 遅延期間
計画に関する諸条件	ア	騒音	8月	2か月

事由	記号	「内容」欄への記載例	繰越事由(不測の日数を要したもの)の内容	留意点
計画に関する 諸条件	ア	【繰越事由の内容の〇〇に該当するものを記載】 公害、騒音、振動、水質汚濁、粉塵、煤煙、悪臭、電波障害、日照権、 渋滞、迂回路、通行規制期間、通行規制時間、 占用許可物件(上下水道、電気、ガス、各種通信施設)の移設 等	工事の施行に伴い発生する〇〇問題について、地 元との調整に不測の日数を要したもの。	・補償処理を伴う場合は「補償処理の困難イ」 ・漁協との調整は原則としてここで記載
	イ	【状況変化の内容を記載】 土質、埋設物、湧水、地盤 等	工事の施行に伴い発生した状況変化に伴う施行能 率の低下により不測の日数を要したもの。	・工事着手後の状況変化 ・埋蔵文化財の調査による遅延は「計画に関する諸条件カ」
	ウ	運搬路選択	工事の施行に伴う工事用資材等の運搬路の選択に 当たり、地元との調整に不測の日数を要したもの。	※運搬路の被災による遅延は「資材の入手難 ウ」
	エ	【基本計画の策定や変更の内容を記載】 工事着工箇所、面積、建物の配置、規模、収容人員、 位置(敷地の選定、し尿・ごみ・火葬場の位置、建物等の配置(日照権、電波障害)、仮収容施設の 設置法線の変更、橋梁の位置)、道路・河川法線の変更 等	基本計画の策定・変更に不測の日数を要したもの。	
	オ	【他事業を記載】 災害、上下水道、電話、電気、ガス、鉄道、河川等	他事業との調整に不測の日数を要したもの。	※他事業とは、事業主体または所管省庁の異なる事業をい う。 ※事業主体及び所管省庁が同一の場合は「計画に関する諸条 件キ」
	カ	【法令等の名称と機関名を記載】 河川法・〇〇県、〇〇法・〇〇局、〇〇法・〇〇県市町村、 道路交通法・〇〇公安委員会(警察署)、文化財保護法・〇〇教育委員会、〇〇法・JR等	関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要した もの。	※関係機関とは、当該事業に利害関係がなく、事業実施者が 当事者以外に対して協議・許認可を得ることが必要となる第 三者機関である。
	キ	【具体的事由を簡潔に記載】 ・入札不調に伴う△△(例：整備計画、システム開発計画、仕様等)の変更 ・外部専門家からの指摘を踏まえた△△(例：整備計画、システム開発計画、仕様、工期等)の変更 ・外部有識者等からの要請を踏まえた△△(例：関係者、地元等)との調整 ・先行工事において発生した△△(外部的要因による事由を簡潔に記載)に伴う□□(例：整備計画、 システム開発計画、仕様、工期等)の変更	その他(「ア」～「カ」以外)	・地元からの工事に直接は関係ない要望、希少生物への影響 についての学識経験者との検討調整、地震による手戻りはこ ここで記載。 ※外部専門家(外部有識者等)とは、事業主体及び所管省庁 に所属している職員などは含まれず、客観的事実に基づいて 「外部」の者であることが説明可能な者に限る。
設計に関する 諸条件	ア	【工法選択の要因を記載】 基礎工法、土質、埋設物、地すべり発生	工法の選択に当たり、不測の日数を要したもの。	※事前設計段階における複数の工法からの選択が該当。
	イ	【設計変更の要因を記載】 湧水処理、湧水処理の追加、岩盤線変更による杭長の変更、基礎地盤改良	設計の変更を生じたので設計変更、契約変更等の 手続に不測の日数を要したもの。	※契約締結後における現場状況から生じたものが該当。
	ウ	【具体的事由を簡潔に記載】 ・入札不調に伴う仕様の変更 ・先行工事において発生した△△に伴う基本設計の変更	その他(「ア」、「イ」以外)	設計ア～ウは工事の場合に限る

「事由」、「記号」、「内容」欄の記載例 (2/2)

	事由	記号	「内容」欄への記載例	繰越事由(不測の日数を要したもの)の内容	留意点
気象の関係	ア	豪雨		豪雨のため	※異常気象を理由とするときは、例年と比較して気象の異常が認められる場合に限る。
	イ	豪雪		豪雪のため	
	ウ	風浪		風浪のため	
	エ	【具体的事由を簡潔に記載】 落雷、竜巻		その他(「ア」～「ウ」以外)	
用地の関係	ア	【繰越事由の内容の〇〇に該当するものを記載】 価格、相続、境界、代替地、位置、面積、境界(含む地図混乱、地図訂正)、 収用、所有権、代替地(上物なし)要求、相続、時期、本人の病気		用地買収の交渉に伴い発生する〇〇問題により、 用地の取得が遅延したもの。	
	イ	【借り上げ交渉が難航した要因】 位置、価格、境界(含む地図混乱、地図訂正)、代替地(上物なし)要求、相続、 時期、本人の病気、原状回復方法		工事用地(工事施行に必要な敷地)の借上げ交渉が難航したことにより、工事の施行が遅延したもの。	※対象は、資材置場、重機置場、掘削土砂仮置場、仮設道路等の工事中の仮設用地。 ※借上げは有償、無償を問わない。
	ウ	【具体的事由を簡潔に記載】 仮換地の指定遅延		その他(「ア」、「イ」以外)	※買収によらない事業用地の取得についてはここで記載。
補償処理の困難	ア	【繰越事由の内容の〇〇に該当するものを記載】 家屋又は工作物の撤去・移転、立木伐採、漁業権、価格、位置、面積、相続、 時期、収用、所有権、残地、本人の病気		工事施行上障害となる〇〇に係る補償交渉に不測の日数を要したもの。	※対象は、物件(建物、工作物、樹木、墓地)及び権利(所有権、漁業権、耕作権、用排水権、営業権)。 移転先(上物あり)要求(詮索、買収、造成、移転工法)
	イ	【繰越事由の内容の〇〇に該当するものを記載】 公害、騒音、振動、水質汚濁、汚水、排水、粉塵、煤煙、悪臭、日照権、 電波障害		工事の施行に伴い発生する〇〇問題について、地元との調整に不測の日数を要したもの。	
	ウ	【具体的事由を簡潔に記載】		その他(「ア」、「イ」以外)	
資材の入手難	ア	【繰越事由の内容の〇〇に該当するものを記載】 セメント、ブロック、鋼材等		価格高騰又は工事箇所が地域的に集中したことにより、資材(〇〇)の不足を来したものの。	※特注品以外の製品・装置等の納期遅延は「資材の入手難才」とし、当該記載例欄を参照すること
	イ	労務者		工事箇所が地域的に集中したことにより、労務者の手配調整に不測の日数を要したもの。	
	ウ	災害		運搬路(工事用仮設道路を含む)の災害などにより現場への資材の運搬が不能となったこと。	
	エ	納期遅延		特注品の納期が遅延したもの。	
	オ	【具体的事由を簡潔に記載】 ・サプライチェーンの混乱等による電子部品の不足に伴う□□(具体の製品)の納期遅延		その他(「ア」～「エ」以外)	
上記以外の事由					
勤務意思の変更	(空欄)	・年度内に退職する予定だった者が、翌年度までの勤務意思を表明したため		退職手当(定年引上げに伴うもの)の繰越し	※定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。

「箇所別調書及び理由書」の作成に当たっての遅延期間の考え方

「事由発生以前に生じた要因による遅延期間」「事由による遅延期間」「事由発生後の遅延要因を踏まえた計画」の考え方については以下のとおりです。

【事例】

- ①5月に他事業との調整により2か月の遅延が発生したが、この時点では年度内に完了の見込み。
- ②7月に「騒音対策」について住民から要望があり、地元調整に当初計画より4か月不測の日数を要した。
- ③降雪による業務不可期間の2か月

①と②の発生による6か月の遅延を踏まえた完了の見込み年月日は4/30となるが、事由の発生以後の遅延要因（降雪による業務不可期間の2か月）を踏まえた計画により、変更後の完了見込年月日は6/30となる。

この事例を「工程表」及び「箇所別調書及び理由書」にすると次のとおりになります。

工 程 表

計画 年月	令和○年度												令和△年度					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(当 初)	設計積算												工事期間					
①繰越事由 以前に生じた要因	設計積算												工事期間					
	①事由以前に発生した要因（他事業との調整）にかかる遅延期間（5月～6月）												4/30 事由(地元調整)の発生による4か月の遅延を踏まえた事務事業の完了年月					
②繰越事由 の発生	設計積算												工事期間					
	②事由(地元調整)による遅延期間（7月～10月）												⇒年度内完了が不可能となる					
③事由発生以後の遅延 要因を踏まえた計画	設計積算												工事期間					
	③降雪による業務不可期間（1月～2月）												工事期間					

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

③降雪による業務不可期間も踏まえた適正工期となります

（目的） 地方道事業費補助															図面が調査及び理由書（登録承認に係るもの）									
事項No.	事 項	箇 所 名	事 業 概 要	翌年度にわたる債務負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事務事業の完了の見込年月日		事 由					左記事由以前に生じた要因に係る遅延期間	備考									
					本年度分（円）	翌年度分（円）	当初	変更	事由	記号	内容	発生月	事由による遅延期間											
1	〇〇県地方道事業費補助 （主） 〇〇線	（主） 〇〇線 〇〇市〇〇町字 △△地先 □□地先 ××地先	橋脚耐震工事 3脚	150,000,000	0	150,000,000	R〇. 10. 31	R△. 6. 30	計画に関する諸条件	ア	騒音②	7月	4か月	①	2か月									
		合計		150,000,000	0	150,000,000																		

欄外

①

(目の細分) 地方道事業費補助

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

事項No.	事 項	箇 所 名	事 業 概 要	翌年度にわたる 債務負担を必要 とする額	左の額の支出見込額内訳		事務事業の完了の見込年月日		事 由				左記事由以前に 生じた要因に係 る遅延期間	備考
					本年度分(円)	翌年度分(円)	当初	変更	事由	記号	内容	発生月	事由による遅延 期間	
1	〇〇県地方道事業費補助 (主) 〇〇線ほか1箇所分)	(主) 〇〇線 〇〇市〇〇町字 〇 △△地先 □□地先 ××地先	橋脚耐震工事 3脚	5,000,000	2,000,000	3,000,000	R.〇.12.4	R.△.6.30	計画に関する諸条件	力	道路交通法・〇〇公安委員会	12月	3か月	2か月
		(一) △△線 □□番～〇〇番 △△番～××番	歩道橋設置 用地買収 A=120㎡ (〇〇番)	10,000,000	0	10,000,000	R.△.3.31	R.△.12.27	用地の関係	ア	価格	12月	9か月	
2	××市地方道事業費補助	(市) 〇〇線 ××市〇〇町	電線共同溝工 L=200 m	16,800,000	0	16,800,000	R.△.3.31	R.△.5.31	計画に関する諸条件	工	事業計画の再検討	12月	2か月	
合計				31,800,000	2,000,000	29,800,000								

②

1 1

1-2

2
補正
(1次)

◆①欄外左上

- 「目の細分」のないものは、「目」を記載してください。
- 複数事項ある場合は、1事項目の「目の細分」又は「目」を記載し「ほか」としてください。

◆②欄外右横

➢ 【付番】

承認要求書に記載する事項順に通し番号（例：1、2、3…）を付してください。
なお、1事項内に複数の箇所がある場合は、記載する箇所順に「事項番号－箇所番号」（例：1－1、1－2、1－3…）を付してください。

➢ 【補正予算】

補正予算の箇所は、事項（箇所）番号の下に「補正」と記載し、回次数を（ ）書きで記載してください。（例：1次補正の場合⇒補正（1次））

➢ 【費用分担・合併施行】

費用分担及び合併施行の箇所は、事項（箇所）番号（補正予算の場合は、補正（〇次））の下に、対応する事項・箇所の番号を（ ）書きで相互に記載してください。（P30～31）

➢ 【予備費】

事項（箇所）番号の下に、「予備費」と記載してください。

「箇所別調書及び理由書」（翌債承認に係るもの） 《災害復旧・復興事業用版》の記載例

事項名の立て方はP18に準ずることとし、以下の例のとおりとし、年災及び施行主体（地方公共団体等）別に記載してください。

工種については、河川・海岸・砂防・道路・橋梁・地すべり防止施設・港湾・海岸保全・水路・林道・漁港施設等の別を記載してください。

欄外については、P26に準じて記載してください

予算が、農林水産省所管及び港湾施設災害復旧事業費補助の場合は、
ドロップダウンリストから以下のとおり選択してください
・農林水産省所管 ⇒ 「地区・路線・漁港名」
・港湾施設災害復旧事業費補助 ⇒ 「港湾名」

「事由」欄については、
P22の「事由」欄に準じて記載してください。

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

河川等災害復旧事業費補助														
事項No.	事 項	工事番号	工種及び工事概要	河川・路線名等	位置（市町村字名）	翌年度にわたる債務負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		工事完了予定年月日	事 由				備考
							本年度分（円）	翌年度分（円）		事由	記号	内容	発生月	
1	〇〇県に対する令和〇年発生災害に係る河川等災害復旧事業費補助	第27号	橋梁 鋼桁工 L=54m	(主) 〇〇線	〇〇市〇〇	80,000,000	49,000,000	31,000,000	R7.3.31	計画に関する諸条件	ア	振動	1月	1
2	××市に対する令和〇年発生災害に係る河川等災害復旧事業費補助（第111号ほか1箇所分）	第111号	河川 石積工 L=25m	××川	××市字〇〇	4,000,000	2,000,000	2,000,000	R6.6.15	用地の関係	イ	価格	1月	2-1
		第123号	砂防 環境保全型ブロック工 L=24m	△△川	××市△△	6,000,000	3,000,000	3,000,000	R6.6.9	計画に関する諸条件	ア	水質汚濁	1月	2-2
		合計				90,000,000	54,000,000	36,000,000						

「工事番号」「工種及び工事概要」「河川名/路線名等」「位置(市町村名)」欄については、「目論見書」等に記載されているとおりに記載してください

「金額」・「工事完了予定年月日」欄については、P21に準じて記載してください

欄外については、P26に準じて記載してください

翌債

既翌債承認額の増額変更

- ✓ 「翌年度にわたる債務負担を必要とする額」全体が増加した場合は「既翌債承認額の増額変更」の承認申請を行ってください。

（例） 1 事項11箇所では翌債承認した事務事業において、そのうち1箇所について、新たな崩落により対策面積の追加が生じたことから事業量が増大し、翌債必要額が増額となった場合。

既翌債承認額の増額変更

別紙

(目の細分) 防災・安全交付金

事項No.	事 項	箇 所 名	事 業 概 要	翌年度にわたる債務負担を必要とする額(今回増額分)	左の額の支出見込額内訳		事務事業の完了の見込年月日		事 由				左記事由以前に生じた要因に係る遅延期間	備考
					本年度分(円)	翌年度分(円)	当初	変更	事由	記号	内容	発生月	事由による遅延期間	
1	落石防護柵設置等工事の補助(〇〇市〇〇地内ほか10箇所)	〇〇市 〇〇地内	落石防護柵設置等工事 (当初) 斜面安定工 A=1,230㎡ 落石防護柵 L=180m (主な増分) 斜面安定工 A=550㎡ 落石防護柵 L=80m	44,336,000	17,734,000	26,602,000	R△.5.31	R△.8.31	設計に関する諸条件	イ	新たな崩落による対策面積追加	11月	記載不要	(注) 前回の承認年月日等 令和△年××月××日付 関財主〇第〇〇号
		合計		44,336,000	17,734,000	26,602,000								

箇所別調書及び理由書(翌債承認に係るもの)(変更の分)

前回承認時の変更した完了見込年月日を記載してください。

事項名は既承認の翌債と同一名としてください。

主な増分について、記載してください。

今回増額分のみ記載してください。
(既承認分の記載は不要です)

前回承認以降発生した月、事由を記載してください。

既翌債承認に係る「承認年月日」及び「承認番号」を記載してください。

翌年度にわたる債務負担の承認要求書(変更の分)

国土交通省所管
令和〇年度 一般会計

支出負担行為担当官 〇〇県土木部長に係る分

部局等、項及び目(目の細分)並びに事項	支出負担行為計画 示 達 額	翌年度にわたる債務負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		摘要	支出負担行為の相手方及び年月日	事務事業の既済高及び検査年月日	事務事業の完了の見込年月日
			本年度分	翌年度分				
(組織) 国土交通本省	円	円	円	円	円			
280 社会資本総合整備事業費								
47052-1825-00 防災・安全交付金	716,410,000	(199,600,000) 44,336,000	(79,840,000) 17,734,000	(119,760,000) 26,602,000				
(目の細分) 防災・安全交付金	716,310,000	(199,600,000) 44,336,000	(79,840,000) 17,734,000	(119,760,000) 26,602,000				
(事項) 落石防護柵設置等工事の補助 (〇〇市〇〇地内 ほか10箇所)	243,936,000	(199,600,000) 44,336,000	(79,840,000) 17,734,000	(119,760,000) 26,602,000	(199,600,000) 〇〇県知事 44,336,000 令和〇年〇月〇日 ほか〇回			令和△年8月31日
(その他の事項)	472,374,000	(0)	(0)	(0)				
(その他の目の細分)	100,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0				

上段の()内書きは、既翌債承認額となります。本ケースについては、ほか10箇所分の既翌債承認額も含んでいます。

箇所別調書及び理由書と一致します。

1事項に複数の箇所がある場合は、当該事項内における最終の事業完了見込年月日を記載してください。

費用分担

- ✓ 「費用分担」とは、1つの事務・事業にかかる経費（費用）を複数の異なる予算費目で分担するものです。
- ✓ 相互の事項については、金額欄以外の記載内容（事業概要、事由等）が一致します。
- ✓ また、「事項名」については、一方もしくは双方の事項に複数の箇所がある場合を除き一致します

「目の細分」のないものは、「目」を記載してください。
複数事項ある場合は、1事項の目の細分又は目を記載し「ほか」としてください。

費用分担により事業を実施する旨を、「事業概要」欄にそれぞれ記載してください。

どの事項との費用分担かが判るように、対応する事項の番号を（ ）書で記載してください。

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

事項No.	事 項	箇 所 名	事 業 概 要	翌年度にわたる債務負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事務事業の完了の見込年月日		事 由				左記事由以前に生じた要因に係る遅延期間	備考
					本年度分（円）	翌年度分（円）	当初	変更	事由	記号	内容	発生月	事由による遅延期間	
1	〇〇川統合機場 排水・注水樋門製作据付工事	〇〇川統合機場 〇〇市〇〇地先	排水・注水樋門製作据付工事 排水・注水樋門（プレートゲート）1門 81.7m×41.6m 費用分担により実施	10,000,000	0	10,000,000	△.3.31	△.5.31	計画に関する諸条件	力	河川法・〇〇県	5月	2か月	1 (2)
2	〇〇川統合機場 排水・注水樋門製作据付工事	〇〇川統合機場 〇〇市〇〇地先	排水・注水樋門製作据付工事 排水・注水樋門（プレートゲート）1門 81.7m×41.6m 費用分担により実施	9,000,000	0	9,000,000	△.3.31	△.5.31	計画に関する諸条件	力	河川法・〇〇県	5月	2か月	2 (1)
		合計		19,000,000	0	19,000,000								

翌年度にわたる債務負担の承認要求書

農林水産省所管

令和〇年度 食料安定供給特別会計

支出負担行為担当官 〇〇〇〇局長に係る分

部局等、項及び目（目の細分）並びに事項	支出負担行為計画 示 達 額	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		支出負担行為済額	摘 要		
			本年度分	翌年度分		支出負担行為の 相手方及び年月日	事務事業の既済高 及び検査年月日	事 務 事 業 の 完了の見込年月日
13017 国営土地改良事業勘定 01 土地改良事業費 42052-204-00 かんがい排水事業費	円	円	円	円	円			
		(0)	(0)	(0)				
	276,000,000	10,000,000	0	10,000,000				
		(0)	(0)	(0)				
(目の細分) 工事費	270,000,000	10,000,000	0	10,000,000				
(事項) 〇〇川統合機場排水・注水樋門 製作据付工事	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	(0) 0			令和△年5月31日
		(0)	(0)	(0)				
(その他の事項)	260,000,000	0	0	0				
		(0)	(0)	(0)				
(その他の目の細分)	6,000,000	0	0	0				
06 受託工事費及換地精算金 95061-954-15 受託工事費	209,000,000	9,000,000	0	9,000,000				
		(0)	(0)	(0)				
(事項) 〇〇川統合機場排水・注水樋門 製作据付工事	9,000,000	9,000,000	0	9,000,000	(0) 0			令和△年5月31日
		(0)	(0)	(0)				
(その他の事項)	200,000,000	0	0	0				

合併施行

- ✓ 「合併施行」とは、異なる複数の事務・事業を、それぞれの予算費目を合併して一括施行するものです。
- ✓ 相互の事項については、事由等の記載内容が一致します。
- ✓ また、事項名については、一方もしくは双方の事項に複数の箇所がある場合を除き一致します。

「目の細分」のないものは、「目」を記載してください。
複数事項ある場合は、1事項の目の細分又は目を記載し「ほか」としてください

合併施行により事業を実施する旨を、「事業概要」欄に
それぞれ記載してください。

どの事項との合併施行かが判るように、
対応する事項の番号を（ ）書で記入してください。

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

(目の細分) 工事費														
事項No.	事 項	箇 所 名	事 業 概 要	翌年度にわたる債務負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事務事業の完了の見込年月日		事 由				左記事由以前に生じた要因に係る遅延期間	備考
					本年度分（円）	翌年度分（円）	当初	変更	事由	記号	内容	発生月		
1	一般国道〇〇号〇〇地区電線共同溝工事	一般国道〇〇号〇〇市〇〇地区	電線共同溝工事 延長 L=〇〇m 管路部 L=〇〇m 特殊部 N=〇箇所 合併施行により実施	3,000,000	0	3,000,000	△. 3. 31	△. 5. 31	設計に関する諸条件	ア	埋蔵物	8月	3か月	1 (2)
2	一般国道〇〇号〇〇地区電線共同溝工事	一般国道〇〇号〇〇市〇〇地区	電線共同溝工事 舗装工 A=〇〇㎡ 路面切断工 L=〇〇m オーバーレイ工 A=〇〇㎡ 合併施行により実施	3,800,000	0	3,800,000	△. 3. 31	△. 5. 31	設計に関する諸条件	ア	埋蔵物	8月	3か月	2 (1)
		合計		6,800,000	0	6,800,000								

翌年度にわたる債務負担の承認要求書

国土交通省所管
令和〇年度 一般会計

支出負担行為担当官 〇〇地方整備局長に係る分

部局等、項及び目（目の細分）並びに事項	支出負担行為計画 示 達 額	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		摘 要				
			本年度分	翌年度分	支出負担行為済額	支出負担行為の 相手方及び年月日	事務事業の既済高 及び検査年月日	事 務 事 業 の 完了の見込年月日	
(組織) 国土交通本省	円	円	円	円	円				
352 道路環境改善事業費		(0)	(0)	(0)					
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	5,000,000	3,000,000	0	3,000,000					
(目の細分) 工事費	4,000,000	(0)	(0)	(0)					
(事項) 一般国道〇〇号〇〇地区電線共同溝工事	3,000,000	(0)	(0)	(0)	(0)				令和△年 5月31日
(その他の事項)	1,000,000	0	0	0					
(その他の目の細分)	1,000,000	0	0	0					
357 道路交通安全対策事業費		(0)	(0)	(0)					
42052-1204-00 道路維持管理費	6,500,000	3,800,000	0	3,800,000					
(目の細分) 工事費	5,000,000	(0)	(0)	(0)					
(事項) 一般国道〇〇号〇〇地区電線共同溝工事	3,800,000	(0)	(0)	(0)	(0)				令和△年 5月31日
(その他の事項)	1,200,000	0	0	0					
(その他の目の細分)	1,500,000	0	0	0					

提出前の確認事項について

◆「承認要求書」及び「箇所別調書及び理由書」については、提出前に以下の事項について確認してください。

① 交付決定の相手方及び日付を記載してください。※補助事業は「交付決定」が支出負担行為となります。

交付決定未済の場合は空欄の上、「審査表」に交付予定年月を記載してください。(P11)

② 事項別内訳表の予算事項のコードが、承認要求書の「目」の左側5桁のうち左2桁の数字と一致していることを確認してください。

③ 申請者が支出負担行為計画示達を受けた支出負担行為担当官と異なる場合
(例：〇〇県保健福祉部長 〇〇県農林水産部長 〇〇県環境森林部長等)は、システム上、冒頭に「支出負担行為担当官」が表示されますので、修正（「支出負担行為担当官」を抹消）のうえ提出してください。

④ 承認要求書と箇所別調書の「事項」「翌年度にわたる債務負担を必要とする額」「左の額の支出見込み額内訳」「事務事業の完了見込み年月日」を一致させてください。

1 事項に複数箇所がある場合、承認要求書に記載する「事務事業の完了見込み年月日」は、最終の事業完了年月日を記載してください。

関東財務局長 殿

番 号
令和〇年9月30日

③ 支出負担行為担当官 〇〇県土木部長

翌年度にわたる債務負担の承認要求書

国土交通省所管 令和〇年度 一般会計	支出負担行為計画 示 達 額	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込み額内訳		支出負担行為担当官 〇〇県土木部長に係る分			
			本年度分	翌年度分	支出負担行為済額	支出負担行為の 相手方及び年月日	事務事業の既済高 及び検査年月日	事務事業の 完了の見込み年月日
(組織) 国土交通本省								
280 社会資本総合整備事業費								
47052-1825-00 防災・安全交付金	300,600,000	199,600,000	79,840,000	119,760,000				
(目的の細分) 防災・安全交付金	300,500,000	199,600,000	79,840,000	119,760,000				
(事項) 落石防護柵設置等工事の補助 (〇〇市〇〇地内ほか1箇所)	258,000,000	199,600,000	79,840,000	119,760,000	199,600,000	〇〇県知事 令和〇年〇月〇日	令和△年6月30日	
(その他の事項)	100,900,000	(0)	(0)	(0)				
(その他の目的の細分)	100,000	(0)	(0)	(0)				

翌年度にわたる債務負担の承認要求書（事項別内訳表）

国土交通省所管 令和〇年度 一般会計	支出負担行為計画 示 達 額	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額
(組織) 国土交通本省		
280 社会資本総合整備事業費		
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	199,600,000	199,600,000
(事項) 落石防護柵設置等工事の補助 (〇〇市〇〇地内ほか1箇所)	199,600,000	199,600,000

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

(目的の細分) 防災・安全交付金																
事項No.	事 項	箇 所 名	事 業 概 要	翌年度にわたる債務負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事務事業の完了の見込年月日		事 由					左記事由以前に生じた要因に係る遅延期間	備考	
					本年度分 (円)	翌年度分 (円)	当初	変更	事由	記号	内容	発生月	事由による遅延期間			
1	落石防護柵設置等工事の補助 (〇〇市〇〇地内ほか1箇所)	〇〇市〇〇地内	落石防護柵設置等工事 斜面安定工 A=1,230㎡	99,000,000	20,000,000	79,000,000	R△. 3. 31	R△. 5. 31	計画に関する諸条件	ア	迂回路	6月	2か月			
			落石防護柵工 L=180m													
		〇〇市△△地内	落石防護柵設置等工事 斜面安定工 A=2,050㎡	100,600,000	59,840,000	40,760,000	R△. 3. 31	R△. 6. 30	計画に関する諸条件	ア	迂回路	6月	3か月			
		合計		199,600,000	79,840,000	119,760,000										

■事項ごとの小計

事項No.	事項	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	本年度分	翌年度分	事務事業の完了の見 込み年月日
1	落石防護柵設置等工事の補助 (〇〇市〇〇地内ほか1箇所)	199,600,000	79,840,000	119,760,000	R△. 6. 30

1 事項に複数箇所ある場合、「小計」欄の「事務事業の完了の見込み年月日欄」は、当該事項内における最終の年月日となります。

明許繰越し

明許繰越し

「箇所別調書及び理由書」作成上の留意事項

書式「箇所別調書及び理由書」作成上の留意事項 (明許繰越し承認に係るもの)

◆「事項」欄

事項名の立て方はP18に準ずることとし、下記①、②に留意してください。

①対象となる事務・事業が国庫債務負担行為の場合、事項名は、末尾に（国債R〇歳出化分（R☆－R△））」と記載してください。

⇒(R☆－R△)は、当該国庫債務負担行為契約の（初年次-最終年次）（P39参照）

<国庫債務負担行為に係る事項名の例>

〇〇市立〇〇小学校校舎新築事業の負担金（国債R〇歳出化分（R☆－R△））

②「改め明許」の承認申請を行う場合は、翌債又は明許繰越しの承認時と同一の事項名としてください。（P37参照）

◆「繰越事由」欄

翌債の留意事項（P22）の「事由」欄に準じてください。

「左記事由以前に生じた要因に係る遅延期間」欄

翌債の留意事項（P22）に準じてください。

◆「箇所名」欄

翌債の留意事項（P19）に準じてください。

◆「事業概要」欄

翌債の留意事項（P19及びP20）に準じてください。

◆「備考」欄

国庫債務負担行為の場合 P39参照

改め明許の場合 ⇒ P37参照

箇所別調書及び理由書（明許繰越しに係るもの）

（目的）防災・安全交付金														
事項No.	事 項	箇 所 名	事 業 概 要	支出負担行為計画 示達額（円）	翌年度繰越額 （円）	事務事業の完了の見込年月日		繰 越 事 由					左記事由以前に生じた 要因に係る遅延期間	備考
						当初	変更	事由	記号	内容	発生月	繰越事由による遅延期間		
1	河川改修事業の補助（一級河川〇〇川）	一級河川〇〇川〇〇市〇〇町地先～〇〇町地先	河川改修事業 護岸工事 L = 〇〇m 盛土工 V = 1,000m ³ 護岸工 (CB 張) A = 500 m ² 根固めブロック N = 30 個	150,000,000	52,000,000	R△. 4. 30	R△. 5. 31	計画に関する諸条件	ア	騒音・振動	9月			(注) 前回の承認年月日等 令和〇年×月×日付 財主〇第〇〇号
		合計		150,000,000	52,000,000									

◆「金額」欄

・対象となる事務・事業の実施箇所に係る補助金等の示達額を「支出負担行為計画示達額」欄に記載し、そのうち翌年度に繰越しをしようとする額を「翌年度繰越額」欄に記載してください。

・各欄の額は、事項単位で、繰越計算書の「金額」欄の額と一致します。

・1事項当たりの「翌年度繰越額」欄の額が「支出負担行為計画示達額」欄の額の1割未満となる場合は、当該事項について1割留保の解除手続き等が済んでいることを確認してください。

◆「事務事業の完了の見込年月日」欄

「当初」欄

対象となる事務・事業の当初に見込んでいた完了予定年月日(竣功検査予定日等)を記載してください。

「変更」欄

対象となる事務・事業の完了予定年月日（竣功検査予定日等）を記載してください。

明許繰越し

改め明許

- ✓ 既に本年度中に翌債が承認された補助金等について、翌年度支出額が増加した場合は、改めて明許繰越（「改め明許」）の承認申請を行ってください。

（例） 1 事項 2 箇所では翌債承認した事務事業において、そのうち 1 箇所について翌年度支出見込額を42,000,000円で翌債承認を経ていたが、騒音・振動問題について地元との調整に不測の日数を要し、要繰越額が承認額を超えたため、改めて明許繰越しをして要繰越額52,000,000円を繰り越す場合。）

改め明許

< 翌債承認時 >

事項No.	事 項	箇 所 名	事 業 概 要	翌年度にわたる 債務負担を必要 とする額	左の額の支出見込額内訳		事務事業の完了の見込年月日		事 由				左記事由以前に 生じた要因に係 る遅延期間	備考
					本年度分(円)	翌年度分(円)	当初	変更	事由	記号	内容	発生月		
1	河川改修事業の補助（一級河川 〇〇川ほか1箇所分）	一級河川〇〇川 〇〇市〇〇町地先 ～〇〇町地先	河川改修工事 河護岸工事 L=〇〇m	150,000,000	108,000,000	42,000,000	R△. 3. 31	R△. 4. 30	設計に関する諸条件	イ	河床の状況変化による基 礎工法の変更	8月	1か月	1-1
		一級河川〇〇川 〇〇市△地先	河川改修事業 石積項 L=〇〇m	68,000,000	40,000,000	28,000,000	R△. 3. 31	R△. 4. 30	設計に関する諸条件	イ	河床の状況変化による基 礎工法の変更	8月	1か月	1-2
		合計		218,000,000	148,000,000	70,000,000								

< 改め明許 >

翌年度への繰越額を記載してください。
※翌債時からの増額分ではなく全額記載してください。

前回は承認時の変更した完了見込年月日を記載してください。

前回は承認以降発生した事由を記載してください。

既翌債承認に係る「承認年月日」及び「承認番号」を記載してください。

事項No.	事 項	箇 所 名	事 業 概 要	支出負担行為計画示達額(円)	翌年度繰越額(円)	事務事業の完了の見込年月日		繰 越 事 由				左記事由以前に生じた要因に係る遅延期間	備考
						当初	変更	事由	記号	内容	発生月	繰越事由による遅延期間	
1	河川改修事業の補助（一級河川〇〇川ほか1箇所分）	一級河川〇〇川〇〇市〇〇町地先～〇〇町地先	河川改修事業 護岸工事 L=〇〇m	150,000,000	52,000,000	R△. 4. 30	R△. 5. 31	計画に関する諸条件	ア	騒音・振動	9月	記載不要	(注) 前回の承認年月日等令和〇年××月××日付関財主〇第〇〇号
合計				150,000,000	52,000,000								

※1事項複数箇所承認したうちの一部分について改め明許の承認申請をする場合、箇所別調書は改め明許が必要な箇所に係る分のみ作成してください。

既承認の翌債と同一名

既翌債承認額（1-2の既翌債承認額（28,000千円）を含む）

繰越計算書（明許繰越しの分）

繰越計算書を提出する時点の直近時における当該事項に係る事務事業の既済高をパーセント（小数点第2位以下切捨て）で、またその検査年月日を記入してください。
検査を行っていないものについては、記入不要です。

1事項に複数の箇所がある場合は、当該事項内における最終の事業完了見込年月日を記載してください。

国土交通省所管 令和〇年度 一般会計			支出負担行為計画示達額		支出済額及び支出すべき額	翌年度へ繰越額		不用となるべき額	〇〇県出納長 摘 要			
部局等、項及び目（目の細分）並びに事項			支出負担行為計画示達額	支出済額及び支出すべき額		繰越承認済額	要繰越額		支出負担行為済額	支出負担行為の相手方及び年月日	事務事業の既済高及び検査年月日	事務事業の完了の見込年月日
（目の細分）防災・安全交付金			318,000,000	178,000,000		(0) 60,000,000	(70,000,000) 80,000,000	0				
（事項）河川改修事業の補助（一級河川〇〇川ほか1箇所分）			218,000,000	138,000,000		(0) 0	(70,000,000) 80,000,000	0	(0) 218,000,000	〇〇県知事 令和〇年〇月〇日	63.3% 令和〇年〇月◆日	令和△年5月31日

明許繰越し

国庫債務負担行為

- ✓ 国庫債務負担行為の事業に係る経費については、明許繰越しを検討してください。
- ✓ 国庫債務負担行為は、国会の議決を受けることによって、最長5年間にわたる債務の伴う契約を結ぶことができる制度です。
- ✓ 国庫債務負担行為に係るものは1事項1箇所としてください。

国庫債務負担行為

箇所別調書及び理由書（明許繰越しに係るもの）

事項No.	事 項	箇 所 名	事 業 概 要	支出負担行為計画 示達額（円）	翌年度繰越額 （円）	事務事業の完了の見込年月日		繰 越 事 由				左記事由以前に生じた要因に係る遅延期間	備考
						当初	変更	事由	記号	内容	発生月	繰越事由による遅延期間	
1	〇〇市立〇〇小学校校舎新築事業の負担金（国債R〇歳出化分（R☆-R△））	〇〇市〇〇-〇〇-〇〇市立〇〇小学校	校舎新築 全体面積 〇〇〇㎡ RC-3 延 〇〇〇㎡ 補助対象面積 RC-3 延 〇〇〇㎡	300,000,000	160,000,000	R△3.31	R△.4.30	計画に関する諸条件	ア	騒音・振動	8月	1か月	(R☆, O, △ R☆実績 〇〇千円 R〇 〇〇千円 R△ 〇〇千円 計 〇〇千円)
		合計		300,000,000	160,000,000								

事項名の末尾に

「（国債R〇歳出化分（R☆-R△）」と記載してください。

※（R☆-R△）は、当該国庫債務負担行為契約にかかる（初年次-最終年次）

各年次の歳出化予算額を記載してください。

歳出化予算額がない年次（契約を行ったが支払を行わない年次）がある場合も、当該年次について「0円」「0千円」等と記載してください。

繰越計算書（明許繰越しの分）

文部科学省所管
令和〇年度 一般会計

文部科学省所管 令和〇年度 一般会計						支出負担行為担当官 官署支出官		〇〇県教育長 〇〇県会計管理者			
部局等、項及び目（目の細分）並びに事項	支出負担行為計画 示 達 額	支出済額及び 支出すべき額	翌年度へ繰越額		不用となる べ き 額	摘 要					
			繰越承認済額	要繰越額		支出負担行為済額 相手方及び年月日	支出負担行為の事務事業の既済高 及び検査年月日	事務事業の 完了の見込年月日			
（組織）文部科学本省	円	円	円	円	円						
054 公立文教施設整備費											
14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	1,200,000,000	1,040,000,000	0	160,000,000	(0) 0						
（事項） 〇〇市立〇〇小学校校舎新築事業 の負担金 （国債R〇歳出化分（R☆－R△））	300,000,000	140,000,000	(0) 0	(0) 160,000,000	(0) 0	(750,000,000) 100,000,000	〇〇市長 （令和☆年〇月〇日） 令和〇年〇月〇日	46.6% 令和〇年〇月◆日		令和△年4月30日	

繰越計算書を提出する時点の原則、直近時における当該事項に係る事務事業の既済高をパーセント（小数点第2位以下切捨て）で、またその検査年月日を記入してください。検査を行っていないものについては、記入不要です。

上段に（ ）書で当初の支出負担行為済額及び年月日を記入してください。

上段に（ ）書で当初の支出負担行為済額及び年月日を記入してください。

繰越計算書を提出する時点の原則、直近時における当該事項に係る事務事業の既済高をパーセント（小数点第2位以下切捨て）で、またその検査年月日を記入してください。検査を行っていないものについては、記入不要です。

下段に当該年度の歳出化分に係る支出負担行為済額（＝支出決定済額）及び支出負担行為年月日を記入してください。（記載例では「支出済額 及び支出すべき額」 140,000,000 円のうち「支出（決定）済額」 100,000,000 円、今後支出（決定）すべき額40,000,000 円であるものとして記入しています。

事故繰越し

事故繰越しの手続きに必要な書類

提出書類			事故繰越し	災害復旧・復興事業（経費）に係るもの
繰越計算書（事項別内訳表を含む）			○	○
事故繰越しを必要とする理由書			○	○（災害用）
審査表			○	
その他財務省、財務局等の審査に必要な書類	支出負担行為を確認できる書類（補助事業）	交付決定状況及び事業費総括表	○	
		※ 上記内容の確認のために、交付決定通知書（写）（交付決定日付がわかるページ）の提出を求め場合があります。		
		繰越事項内執行状況一覧表	△	△
	工程表（理由書に網羅的に記載されている場合は省略可）		△	
	事故事由を確認できる書類		※	
	明許繰越し（翌債）承認時の関係書類	箇所別調書及び理由書（写）	○（該当部分のみ）	○（該当部分のみ）
		繰越額確定計算書 （対象の事項、科目、金額等をマーカー等で示してください）	○（該当部分のみ）	○（該当部分のみ）

提出の要否：○は必須、△は該当する場合のみ

※はP42を参照

事故繰越しの手続きに必要な書類（事故事由を確認できる書類とは…）

事故事由を確認できる書類

⑤事故事由の類型に応じた書類を提出

事故事由の類型	異常気象等	工事現場等での障害	住民・地権者等関係者との調整等	請負業者の倒産等	他事業・他機関等との関係	資材の入手難	その他
提出書類							
位置図	○	○					△
平面図	○	○					△
現場写真	○	○					△
請負業者の倒産した事実がわかる書類				○ ※ 1			△
新聞やインターネットの記事	○			○ ※ 1			△
異常気象の発生を客観的に示す気象データ	○ ※ 1						△
地元住民や自治体との調整等経緯の記録		○ ※ 2	○ ※ 2				△
工事打合せ記録・中止指示書・再開指示書					○ ※ 2		△
納入遅延等の事実が確認できる書類						○ ※ 1	△
その他（事故発生年月日がわかる書類）							○
その他（事故の解消（工事等の再開）がわかる書類、又は事故の中断期間がわかる書類）	○			○		○	○

提出の要否：○は必須、△は該当する場合のみ

※ 1 ④の事故発生年月日が確認できる書類

※ 2 ④の事故発生年月日及び事故が解消（工事等が再開）又は中断期間が確認できる書類

事故事由を確認できる書類として、
 ✓ 事故発生年月日が確認できる書類
 ✓ 事故の解消（工事等の再開）
 又は中断期間が確認できる書類
 が必要

「事故繰越しを必要とする理由書」に記載する
 ④事故発生年月日（事故が生じた期間）、
 ⑤事故事由に記載される日付
 と一致します。

事故繰越しを必要とする理由書

支出負担行為担当官

（中略）

④ 事故発生年月日 年 月 日（～ 年 月 日）

⑤

事故事由	事由	類型
------	----	----

（中略）

⑤事故事由の類型

異常気象等
 工事現場等での障害
 住民・地権者等関係者との調整等
 請負業者の倒産等
 他事業・他機関等との関係
 資材の入手難
 その他

事故繰越し

繰越計算書（事故繰越しの分）の作成例

繰越計算書（事故繰越しの分）の作成例

関東財務局長 殿

番 号
令和○年10月1日

支出負担行為担当官 ○○県○○部長

繰越計算書（事故繰越しの分）

○○省所管
令和○年度 一般会計

支出負担行為担当官	○○県○○部長
官署支出官	○○県出納長
摘 要	
不用となるべき額	
支出負担行為済額	
支出負担行為の相手方及び年月日	
事務事業の既済高及び検査年月日	
事務事業の完了の見込年月日	

部局等、項及び目（目の細分）並びに事項	支出負担行為計画示達額	支出済額及び支出すべき額	翌年度へ繰越額	
			繰越承認済額	要繰越額

上段

⇒当該事項に係る支出負担行為済額の全額を（ ）書で記載
（ADAMSⅡ「国債、継続費、事故に係る負担行為済額」欄に金額を入力）

下段

⇒支出負担行為計画示達のあった後に当年度に実施した（擬制的な）支出負担行為済額を記入

上段

⇒原則、直近の支出負担行為年月日（変更交付決定日等）を（ ）書きで記載
支出負担行為が複数回に及んでいる場合は、「○年○月○日ほか○回」と記入

下段

⇒支出負担行為計画示達のあった後に当年度に実施した（擬制的な）支出負担行為年月日を記入

○○整備事業費補助	661,800,000	335,800,000	(0)	(0)	9,500,000				
（目の細分）○○整備事業費補助	660,000,000	334,000,000	(0)	(0)	9,500,000				
（事項）○○県○○基盤整備事業費補助 （○○地区ほか○箇所）のうち △△地区	5,000,000	2,000,000	(0)	(0)	0	(5,000,000) 5,000,000	○○県知事 (令和☆年6月25 ほか1回) 令和○年○月○日		令和△年4月30日
（事項）○○県○○基盤整備事業費補助 （○○地区ほか○箇所）のうち △△地区（追加分）	1,000,000	0	(0)	(0)	0	(1,000,000) 1,000,000	○○県知事 (令和○年○月○) 令和○年○月○日		令和△年4月30日
（その他の事項）	654,000,000	332,000,000	312,500,000	0	9,500,000				
（その他の目の細分）	1,800,000	1,800,000	(0)	(0)					

網掛け：「事故繰越しを必要とする理由書」と一致します。

前年度に明許繰越し（翌債）を行っていない場合
の事故繰越し（いわゆる一発事故）にあつては、
下段に上段（ ）書と同じ金額及び年月日を記入

・繰越計算書を提出する時点の直近時における当該事項に係る事務事業の既済高をパーセント（小数点第2位以下切捨て）で、またその検査年月日を記入する
・検査を行っていないものについては記入不要

事故繰越し

「事故繰越しを必要とする理由書」 作成上の
留意事項

「事故繰越しを必要とする理由書」 作成上の留意事項

◆様式は関東財務局ホームページに掲載されているものを使用してください。

繰越（翌債）承認申請様式（リンク先） <https://lfb.mof.go.jp/kantou/zaisei/pagekthp015000026.html>

◆事故繰越しのうち、災害復旧・復興事業（経費）に係るものについては、「災害用」を使用してください。

◆作成に当たっては、繰越ガイドブック（参考資料編）のほか、本資料P47～53に掲載した各欄の留意事項についても参照してください。

※参考

	事故繰越し	災害復旧・復興事業（経費）に係るもの
事務手続き	○事故繰越しの事務手続について ガイドブック参考資料編 P.106～107	○災害復旧・復興事業（経費）に係る事故繰越しの事務手続について ガイドブック参考資料編 P.108～116
事故繰越しを必要とする理由書の記載例	ガイドブック参考資料編 P.107	「災害用」 ガイドブック参考資料編 P.110
事故事由の記載例	ガイドブック参考資料編 P.8～18	ガイドブック参考資料編 P.111～116

「支出負担行為担当官」欄・「①事故繰越しの概要」欄

事故繰越しを必要とする理由書

支出負担行為担当官	〇〇県〇〇部長
-----------	---------

①事故繰越しの概要

所管・会計	〇〇省・一般会計	組織・項	〇〇本省・〇〇整備事業費
「目」の名称	〇〇整備事業費補助	「目の細分」の名称	〇〇整備事業費補助
事項名	〇〇県〇〇基盤整備事業費補助（〇〇地区ほか〇箇所）のうち△△地区		
箇所名	△△地区		
所在	〇〇県〇〇市〇〇地先		
事業内容	道路新設 L=〇m W=〇m、用地買収 A=〇㎡、物件補償 立木〇本・倉庫〇棟 【うち今回繰越し対象】 道路新設 L=〇m W=〇m		
要繰越額	3,000,000円		

◆「支出負担行為担当官」欄

繰越計算書の欄外右上に記載する支出負担行為担当官名を記載してください。

（申請者名と間違えないよう注意して下さい。）

➤「所管・会計」欄

「組織・項」欄

「『目』の名称」欄

「『目の細分』の名称」欄

「事項名」欄

「要繰越額」欄

・繰越計算書に記載する内容と一致させてください。（目の細分がない場合は、「『目の細分』の名称」欄は「－」としてください。）

➤「事業内容」欄

対象となる事務・事業の具体的な内容、数量等について、全体、及びそのうち事故繰越し対象分をそれぞれ記載してください。

➤「事項名」欄

・事故繰越し対象の補助金等に係る事務・事業がわかるように、場所・事業内容等を取り入れた具体的な名称してください

・原則として1箇所ごとに1事項としてください。

・前年度に明許繰越しをした補助金等について事故繰越し（以下「再繰越し」という。）をしようとする場合は、原則として明許繰越し時の事項名と一致させてください。

ただし、前年度に複数の箇所を1事項として明許繰越しをした補助金等について、その一部を事故繰越しをしようとする場合は、明許繰越し時の事項名の後に「のうち〇〇〇」と追記する等、事故繰越しをしようとする事務・事業の箇所が特定できるようにしてください。（例：〇〇県〇〇基盤整備事業費補助（〇〇地区ほか〇箇所）のうち△△地区）

・本年度予算の補助金等にかかる事務・事業が、前年度に明許繰越しをした補助金等にかかる事務・事業と一体不可分であるため事故繰越しをしようとする場合は、双方の事項名を一致させたうえで、本年度予算分の事項名の末尾に「（追加分）」と追記してください。

（例：〇〇県〇〇基盤整備事業費補助（〇〇地区ほか〇箇所）のうち△△地区（追加分））

「②明許（翌債）時の関係書類の確認」、 「③支出負担行為」 欄

事故繰越しを必要とする理由書

~~~~~（中 略）~~~~~

#### ②前年度における明許繰越し（翌債）時の関係書類の確認

|                                     |                                   |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> | 1. 前年度から明許繰越し（翌債）によって繰り越された経費である  |
| <input type="checkbox"/>            | 2. 前年度から明許繰越し（翌債）によって繰り越された経費ではない |

「1」に該当する場合は、以下の2項目を確認の上、チェックを入れてください。なお、「1-1」に該当しない場合は具体の理由を記入してください。

|                                     |                                                      |
|-------------------------------------|------------------------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> | 1-1. 「要繰越額」は前年度における明許繰越し（翌債）承認後の繰越額（確定額）の範囲内であることを確認 |
|                                     | 「1-1」に該当しない理由：                                       |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 1-2. 「箇所別調書及び理由書」（事項名、箇所名及び繰越事由がわかるページのみで可）を添付       |

➤ 2. はいわゆる一発事故です。

#### ③

|           |               |
|-----------|---------------|
| 支出負担行為年月日 | 令和☆年 6 月 25 日 |
| 支出負担行為済額  | 5,000,000 円   |

### ◆「支出負担行為」欄

➤ 「支出負担行為年月日」は、**原則、直近の支出負担行為（補助金等の交付決定）年月日**を、「支出負担行為済額」は、**当該事項に係る支出負担行為済額の全額**をそれぞれ記載して下さい。

なお、繰越計算書に記載の支出負担行為済額と一致させてください。

「④事故発生年月日」欄、「⑤事故事由」欄

## 事故繰越しを必要とする理由書

~~~~~ (中 略) ~~~~~

④

| | |
|---------|---------------------------|
| 事故発生年月日 | 令和〇 年 7 月 1 日 (~ 年 月 日) |
|---------|---------------------------|

| | | | |
|------|--|----|---|
| ⑤ | | 類型 | 工事現場等での障害 |
| 事故事由 | | 事由 | <p>本工事は、RO. 4.1に契約締結（工期：RO. 11. 30まで）したものである。</p> <p>RO. 7. 1</p> <p>道路新設工事を進めていたところ、地盤が想定していたよりも軟弱である箇所が出現したため、工事を中断。</p> <p>RO. 7. 1～RO. 9. 30</p> <p>詳細調査、対策検討及び設計見直し（軟弱地盤の範囲を調査したうえで、地盤改良工を追加）</p> <p>RO. 10. 1 工事再開</p> <p>以上、7月1日から9月30日にかけて約3か月の不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった。</p> |

◆「事故事由」欄

➤ 「類型」欄

プルダウンから選択 (通常) ガイドブック参考資料編P8～18の類型
(災害) ガイドブック参考資料編P111～116の類型

➤ 「事由」欄

・「避けがたい事故」の発生から終息までの一連の出来事について、記載例を参考に時系列に記載してください。

・本欄については「避けがたい事故」に係る記載のみとし、「避けがたい事故」以外で当該事務・事業の遅延理由があれば、「⑦」欄に記載してください。

⇒ 社会通念上避けがたい事故と判断され、対象となる事務・事業の正常な遂行を妨げるような事象でなければ「避けがたい事故」とは認められません。

◆「事故発生年月日」欄

対象となる事務・事業の遂行過程における「**避けがたい事故**」の発生年月日を記載して下さい。

⇒ 支出負担行為後かつ本年度中に発生していなければ「避けがたい事故」とは認められないことに注意

| 計画 | 年月 | 令和☆年度 | | | | | | | | | | | | 令和○年度 | | | | | | | | | | | | 令和△年度 | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|------|-------|---|---|---|---|---|----|----|----|---|---|---|-------|---|---|---|---|---|----|----|----|---|---|---|-------|---|---|---|---|---|----|----|----|--|--|--|
| | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | | | |
| 当初の
事業計画 | 地元調整 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 設計積算 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 明許繰越し
(翌債)後の
事業計画 | 工事期間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 設計積算 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事故繰越し後の
事業計画 | 工事期間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 設計積算 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

3/31 工事完成予定

4/1 契約

11/30 工事完成予定

4/1 工事着手

10/1 工事再開

4/30 工事完成予定

4/15~6/15 地元再調整

7/1~9/30
軟弱地盤箇所が出たことによる工事中断

明許繰越し（翌債）

事故繰越し

「⑥事業計画」欄

(前年度の当初予算が繰越し(翌債)となった事業の例)

事故繰越しを必要とする理由書

~~~~~ (中 略) ~~~~~

|                 |              |   |                |
|-----------------|--------------|---|----------------|
| ⑥<br>当初の事業計画    | 令和☆年 4 月 1 日 | ～ | 令和○年 3 月 31 日  |
| 明許繰越し(翌債)後の事業計画 | 令和☆年 4 月 1 日 | ～ | 令和○年 11 月 30 日 |
| 事故繰越し後の事業計画     | 令和☆年 4 月 1 日 | ～ | 令和△年 4 月 30 日  |

3つの事業計画とも、  
計画の始期を一致させてください。

## 箇所別調書及び理由書(翌債承認に係るもの)

| 事務事業の完了の見込年月日 |            | 事 由 |    |    |     |               |
|---------------|------------|-----|----|----|-----|---------------|
| 当初            | 変更         | 事由  | 記号 | 内容 | 発生月 | 事由による<br>遅延期間 |
| R7. 3. 31     | R7. 11. 30 |     |    |    | 5月  | 8か月           |
|               |            |     |    |    |     |               |
|               |            |     |    |    |     |               |

### ➤「当初の事業計画」

対象となる事務・事業に係る当初の計画期間を記載してください。(本欄に記載の計画期間が2ヶ年度にわたることはありません。)

国庫債務負担行為の場合は、当該歳出化分に係る期間となります。

### ➤「明許繰越し(翌債)後の事業計画」

明許繰越し又は翌債の承認時に「箇所別調書及び理由書」に記載した変更計画の期間と一致させてください。

なお、再繰越しでない場合(いわゆる一発事故)は、本欄へは記載しないでください。(P52)

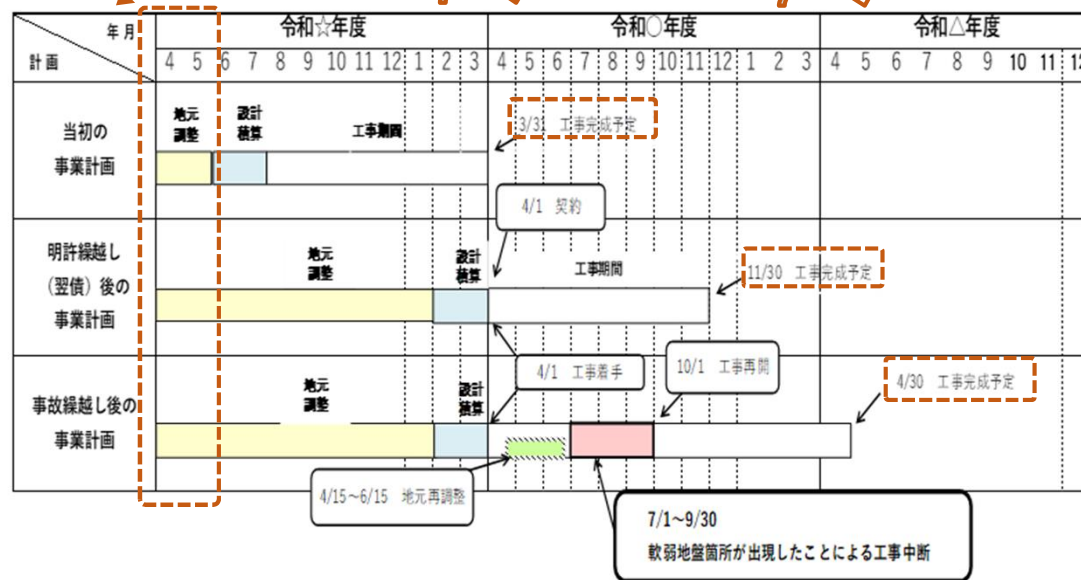
### ➤「事故繰越し後の事業計画」

「避けがたい事故」等が発生したことに伴う変更計画の期間を記載してください。

なお、本欄に記載する計画の終期については、「⑤」欄及び「⑦」欄の記載内容と整合を図ってください。

明許繰越し(翌債)

事故繰越し



# 「⑥事業計画」欄

（前年度の補正予算が繰越し（翌債）となった事業の例）

## 事故繰越しを必要とする理由書

~~~~~（中略）~~~~~

| | | | |
|-----------------|--------------|---|--------------|
| ⑥
当初の事業計画 | 令和☆年 12月 17日 | ～ | 令和○年 3月 31日 |
| 明許繰越し（翌債）後の事業計画 | 令和☆年 12月 17日 | ～ | 令和○年 11月 30日 |
| 事故繰越し後の事業計画 | 令和☆年 12月 17日 | ～ | 令和△年 4月 30日 |

3つの事業計画とも、
計画の始期を一致させてください。

➤「当初の事業計画」

対象となる事務・事業に係る当初の計画期間を記載してください。（本欄に記載の計画期間が2ヶ年度にわたることはありません。）

国庫債務負担行為の場合は、当該歳出化分に係る期間となります。

➤「明許繰越し（翌債）後の事業計画」

明許繰越し又は翌債の承認時に「箇所別調書及び理由書」に記載した変更計画の期間と一致させてください。

なお、再繰越しでない場合（いわゆる一発事故）は、本欄へは記載しないでください。（P52）

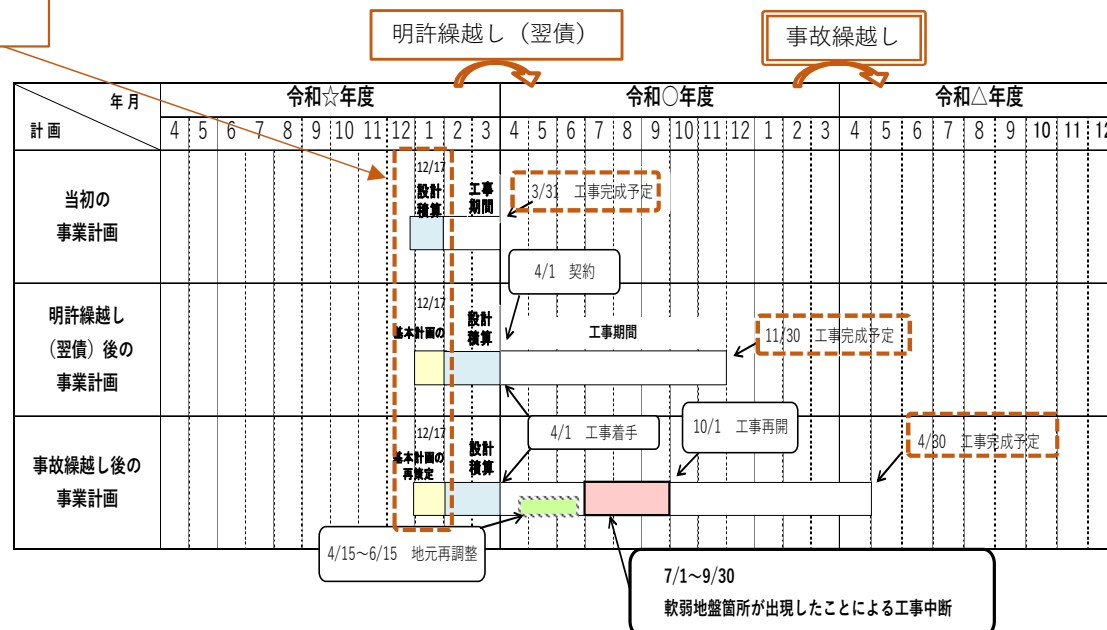
➤「事故繰越し後の事業計画」

「避けがたい事故」等が発生したことに伴う変更計画の期間を記載してください。

なお、本欄に記載する計画の終期については、「⑤」欄及び「⑦」欄の記載内容と整合を図ってください。

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

| 事務事業の完了の見込年月日 | | 事 由 | | | | |
|---------------|------------|-----------|----|----------|-----|-----------|
| 当初 | 変更 | 事由 | 記号 | 内容 | 発生月 | 事由による遅延期間 |
| R7. 3. 31 | R7. 11. 30 | 計画に関する諸条件 | 工 | 事業計画の再検討 | 12月 | 2か月 |



「⑥事業計画」欄

(前年度本省(局)間で繰越しした予算を繰越す事例・当該年度の予算を繰越す事例)

◆前年度本省(局)間で繰越しした予算を繰越す場合

⑥

| | | | | | | | | | | | |
|-----------------|------|---|---|---|---|---|------|---|---|----|---|
| 当初の事業計画 | 年 | 月 | 日 | ～ | 年 | 月 | 日 | | | | |
| 明許繰越し（翌債）後の事業計画 | 令和○年 | 5 | 月 | 1 | 日 | ～ | 令和△年 | 3 | 月 | 31 | 日 |
| 事故繰越し後の事業計画 | 令和○年 | 5 | 月 | 1 | 日 | ～ | 令和△年 | 4 | 月 | 30 | 日 |

明許繰越時の「箇所別調書及び理由書」に記載された変更計画の期間を記載

「避けがたい事故」等が発生したことに伴う変更計画の期間を記載

事業の始期は補助金等の内示日を記載

◆当該年度の予算を繰越しする場合(一発事故の場合)

⑥

| | | | | | | | | | | | |
|-----------------|------|---|---|---|---|---|------|----|---|----|---|
| 当初の事業計画 | 令和○年 | 4 | 月 | 1 | 日 | ～ | 令和○年 | 11 | 月 | 30 | 日 |
| 明許繰越し（翌債）後の事業計画 | 年 | | 月 | | 日 | ～ | 年 | | 月 | | 日 |
| 事故繰越し後の事業計画 | 令和○年 | 4 | 月 | 1 | 日 | ～ | 令和△年 | 4 | 月 | 30 | 日 |

空欄

「避けがたい事故」等が発生したことに伴う変更計画の期間を記載

事業の始期は当該年度の日付を記載

P50、51同様に工程表との整合性を図ってください

「⑦事業の遅れに繋がった事故事由以外の要因」欄、「連絡先」欄

事故繰越しを必要とする理由書

~~~~~ (中 略) ~~~~~

⑦事業の遅れに繋がった他の要因があれば、その原因等を事業計画との比較（中断・再開時期の理由、工期の長期化の理由など）で説明してください。

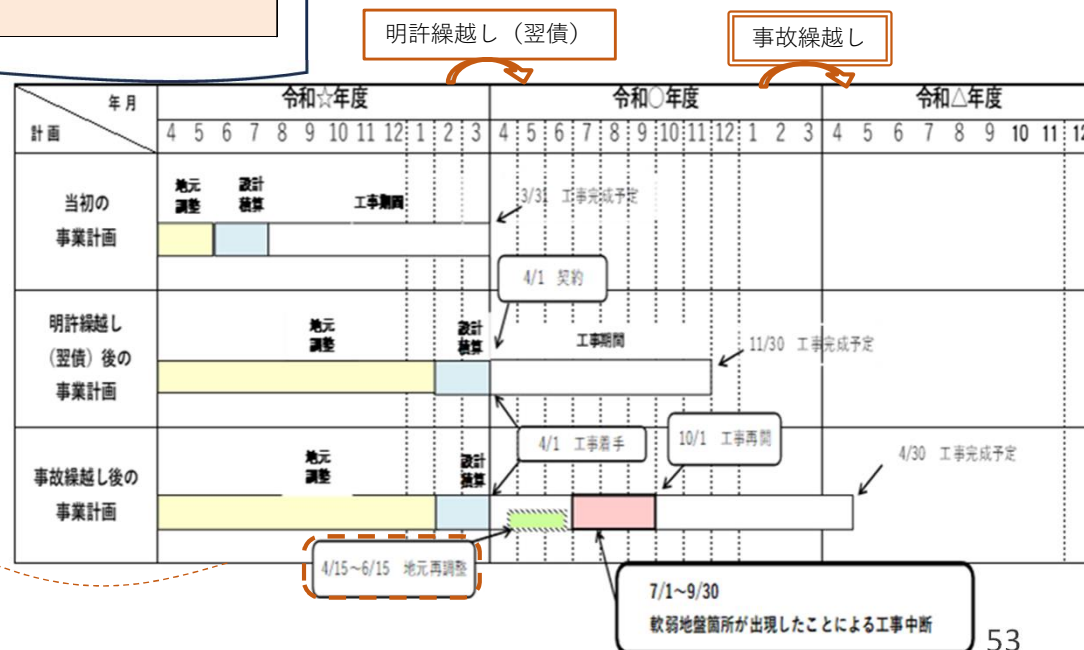
RO.4.15工事により発生する振動について、近隣住民から苦情が生じたため、対策を検討(2月)

|     |                  |
|-----|------------------|
| 連絡先 | 〇〇県〇〇部〇〇課        |
| TEL | 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇(直通) |
| 担当  | 〇〇 〇〇            |

## ◆ 「連絡先」欄

- 本資料の記載内容に係る照会先（申請官署名（又は都県名）、担当部課名、電話番号及び担当者氏名）の情報を記載してください。
- 「TEL（内線）」欄は、直通の場合はその旨（直通、ダイヤルイン等）を番号の後に（ ）書きで追記してください。（この場合、内線番号は記載不要です。）

- ◆ 「避けがたい事故」以外に、対象となる事務・事業の遅れに繋がった他の要因があれば、その原因等及び遅延期間（月数）を、記載例を参考に時系列に記載してください。



## 事故繰越し

「交付決定状況及び事業費総括表」作成上の  
留意事項

# 「交付決定状況及び事業費総括表」

事故繰越し対象事業の交付決定状況

(単位：円)

| 符号                                                                                                                                             | 事 項 名                                 | 当初・補正・追加分の別 | 交付決定日   |      | 交付決定額     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|-------------|---------|------|-----------|
| 1                                                                                                                                              | 〇〇県〇〇基盤整備事業費補助（〇〇地区ほか〇箇所）のうち△△地区      | 当初          | R☆.6.25 | ほか1回 | 5,000,000 |
| 2                                                                                                                                              | 〇〇県〇〇基盤整備事業費補助（〇〇地区ほか〇箇所）のうち△△地区（追加分） | 追加分         | RO.4.1  |      | 1,000,000 |
| <p>・ 対象の補助金等が、前年度の当初予算 ⇒ 「当初」</p> <p>・ 同上、前年度の補正予算 ⇒ 「補正」</p> <p>・ 同上、本年度予算 ⇒ 「追加分」</p>                                                        |                                       |             |         |      |           |
| <p>各欄の額は、「繰越計算書（事故繰越しの分）」の次の欄に記載する額と一致します。</p> <p>✓ 「本年度支出（見込）額」⇒「支出済額及び支出すべき額」欄の額</p> <p>✓ 「事故繰越額」⇒「要繰越額」欄の額</p> <p>✓ 「不用額」⇒「不用となるべき額」欄の額</p> |                                       |             |         |      |           |
| 合 計                                                                                                                                            |                                       |             |         |      | 6,000,000 |

補助金等の直近の交付決定日を左欄に記入し、交付決定が複数回に及ぶ場合、右欄に「ほか〇回」と記入してください。

事業費総括表（国費のみ）

(単位：円)

| 区 分        | 事項名                                   | 交付決定額     | 前年度支出済額   | 本年度への繰越額  | 本年度(追加)交付決定額 | 本年度支出(見込)額 | 事故繰越額     | 不 用 額 |
|------------|---------------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|------------|-----------|-------|
| ① 事故繰越し対象分 | 〇〇県〇〇基盤整備事業費補助（〇〇地区ほか〇箇所）のうち△△地区      | 5,000,000 | 0         | 5,000,000 | 0            | 2,000,000  | 3,000,000 | 0     |
|            | 〇〇県〇〇基盤整備事業費補助（〇〇地区ほか〇箇所）のうち△△地区（追加分） | 1,000,000 |           |           | 1,000,000    | 0          | 1,000,000 | 0     |
|            | 計                                     | 6,000,000 | 0         | 5,000,000 | 1,000,000    | 2,000,000  | 4,000,000 | 0     |
| ②          | 明許繰越し時の同一事項内のその他契約分                   |           | 1,000,000 | 4,000,000 |              |            |           |       |
| ③          | 明許繰越し時の事項合計（①+②）                      |           | 1,000,000 | 9,000,000 |              |            |           |       |

「繰越計算書（事故繰越しの分）」に記載する事項名を記入して下さい。

本欄の額は、それぞれ、前年度の明許繰越しにかかる「繰越額確定計算書」の「支出済額」欄、及び「翌年度へ繰越額」欄の額と一致します。

## 事故繰越し

### 「工程表」 作成上の留意事項

※工程が理由書に網羅的に記載されている場合は提出不要

## 「工程表」

- ◆ 対象となる事務・事業について、**表上段に当初の工程等を、表中段には明許繰越し(翌債)承認後の工程等を、表下段に事故繰越し後の工程等を記載**してください。
- ◆ 本年度中に当該事務・事業が終わらないことが確定した直接の原因（**避けがたい事故**）については、**太字で明示**してください。
- ◆ 「**事故繰越しを必要とする理由書**」の記載内容と整合を図ってください。

| 計画                      | 年月 | 令和☆年度           |   |   |      |   |   |      |    |    |   |   |   | 令和○年度                            |   |   |      |   |   |    |    |    |   |   |   | 令和△年度     |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |           |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|-------------------------|----|-----------------|---|---|------|---|---|------|----|----|---|---|---|----------------------------------|---|---|------|---|---|----|----|----|---|---|---|-----------|---|---|---|---|---|----|----|----|--|--|--|-----------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
|                         |    | 4               | 5 | 6 | 7    | 8 | 9 | 10   | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4                                | 5 | 6 | 7    | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4         | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |  |  |  |           |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 当初の<br>事業計画             |    | 地元調整            |   |   | 設計積算 |   |   | 工事期間 |    |    |   |   |   |                                  |   |   |      |   |   |    |    |    |   |   |   |           |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |           |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                         |    | ■               |   |   | ■    |   |   |      |    |    |   |   |   |                                  |   |   |      |   |   |    |    |    |   |   |   |           |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |           |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                         |    |                 |   |   |      |   |   |      |    |    |   |   |   | 4/1 契約                           |   |   |      |   |   |    |    |    |   |   |   |           |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |           |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 明許繰越し<br>(翌債)後の<br>事業計画 |    | 地元調整            |   |   |      |   |   |      |    |    |   |   |   | 設計積算                             |   |   | 工事期間 |   |   |    |    |    |   |   |   |           |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |           |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                         |    | ■               |   |   |      |   |   |      |    |    |   |   |   | ■                                |   |   | ■    |   |   |    |    |    |   |   |   |           |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |           |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                         |    |                 |   |   |      |   |   |      |    |    |   |   |   | 4/1 工事着手                         |   |   |      |   |   |    |    |    |   |   |   | 10/1 工事再開 |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  | 4/30 工事完成 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事故繰越し後の<br>事業計画         |    | 地元調整            |   |   |      |   |   |      |    |    |   |   |   | 設計積算                             |   |   |      |   |   |    |    |    |   |   |   |           |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |           |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                         |    | ■               |   |   |      |   |   |      |    |    |   |   |   | ■                                |   |   | ■    |   |   | ■  |    |    | ■ |   |   |           |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |           |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                         |    | 4/15～6/15 地元再調整 |   |   |      |   |   |      |    |    |   |   |   | 7/1～9/30<br>軟弱地盤箇所が出現したことによる工事中断 |   |   |      |   |   |    |    |    |   |   |   |           |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |           |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

# 繰越事項内執行状況一覧表

◆ 簡素化分に係る申請について、前年度に複数箇所を 1 事項として明許繰越し（翌債）をした補助金の一部について事故繰越しをしようとするケースについて、事項内で予算の流用を行っている場合は、明許繰越し（翌債）承認時から繰越額確定時までの各箇所毎の補助金額の流れがわかる資料を提出してください。既存の管理表があればそちらで結構ですし、次ページの表を参考に作成していただいても構いません。

## ◆ 記載要領

- 本表については、次のすべてに該当する場合に作成してください。
  - ・ 簡素化分にかかる申請(通常分については必要に応じて作成をお願いする場合があります。)
  - ・ 前年度に複数箇所を 1 事項として明許繰越し（翌債）をした補助金の一部について事故繰越しをしようとするケース
  - ・ 事項内で予算の流用を行っている場合
- 事故繰越しを行う箇所だけでなく、明許繰越し（翌債）をした事項内のすべての箇所について記載してください。
- 「箇所名」欄には明許繰越（翌債）承認時の「箇所別調書及び理由書」の箇所名又は工事番号を記載してください。
- 「前年度繰越額」欄には、繰越額確定時の各箇所毎の確定額を記載してください。なお、本欄の合計金額は繰越額確定計算書の「今回報告額」と一致します。

# 繰越事項内執行状況一覧表

## ◆ 事例

- 事項「〇〇市に対する令和〇〇年発生災害に係る〇〇補助災害復旧工事（第△号ほか4箇所）」については332,500,000円で翌債承認を受けた後、6,000,000円の支出済額及び1,000,000円の不用額を計上し、325,500,000円で繰越し額の確定を行った。そのうち第○号について、避けがたい事故により年度内の事業完了が困難となり、19,235,000円を事故繰越しするもの。

前年度繰越し時の事項名

〇〇市に対する令和〇〇年発生災害に係る〇〇補助災害復旧工事  
(第△号ほか4箇所)

| 番号 | 箇所名  | 翌債（明許）承認時の<br>箇所別調書及び理由書 |              | 翌債（明許）<br>承認後<br>事項内流用額<br>B | 前年度支出済額<br>(国費請求額)<br>C | 前年度<br>不用額<br>D | 前年度<br>繰越額<br>E (A+B-C-D) | 今年度<br>事項内流用額<br>F | 流用後金額<br>G (E+F) | 今年度<br>支出見込額<br>H | 今年度<br>不用額<br>I | 今回<br>事故繰越額<br>J (G-H-I) |
|----|------|--------------------------|--------------|------------------------------|-------------------------|-----------------|---------------------------|--------------------|------------------|-------------------|-----------------|--------------------------|
|    |      | 「本年度分」欄                  | 「翌年度分」欄<br>A |                              |                         |                 |                           |                    |                  |                   |                 |                          |
| 1  | 第△号  | 0                        | 60,000,000   | 0                            | 1,000,000               | 0               | 59,000,000                | 0                  | 59,000,000       | 59,000,000        | 0               | 0                        |
| 2  | 第□号  | 0                        | 82,500,000   | -2,500,000                   | 0                       | 0               | 80,000,000                | 0                  | 80,000,000       | 80,000,000        | 0               | 0                        |
| 3  | 第○号  | 0                        | 25,000,000   | 2,500,000                    | 0                       | 0               | 27,500,000                | 0                  | 27,500,000       | 8,265,000         | 0               | 19,235,000               |
| 4  | 第◎◎号 | 0                        | 15,000,000   | 0                            | 5,000,000               | 0               | 10,000,000                | 0                  | 10,000,000       | 10,000,000        | 0               | 0                        |
| 5  | 第☆☆号 | 0                        | 150,000,000  | 0                            | 0                       | 1,000,000       | 149,000,000               | 0                  | 149,000,000      | 149,000,000       | 0               | 0                        |
| 合計 |      | 0                        | 332,500,000  | 0                            | 6,000,000               | 1,000,000       | 325,500,000               | 0                  | 325,500,000      | 306,265,000       | 0               | 19,235,000               |

「繰越計算書」の「支出  
済額及び支出すべき額」  
と一致します。

「繰越計算書」及び「事故繰越  
しを必要とする理由書」の「要  
繰越額」と一致します。

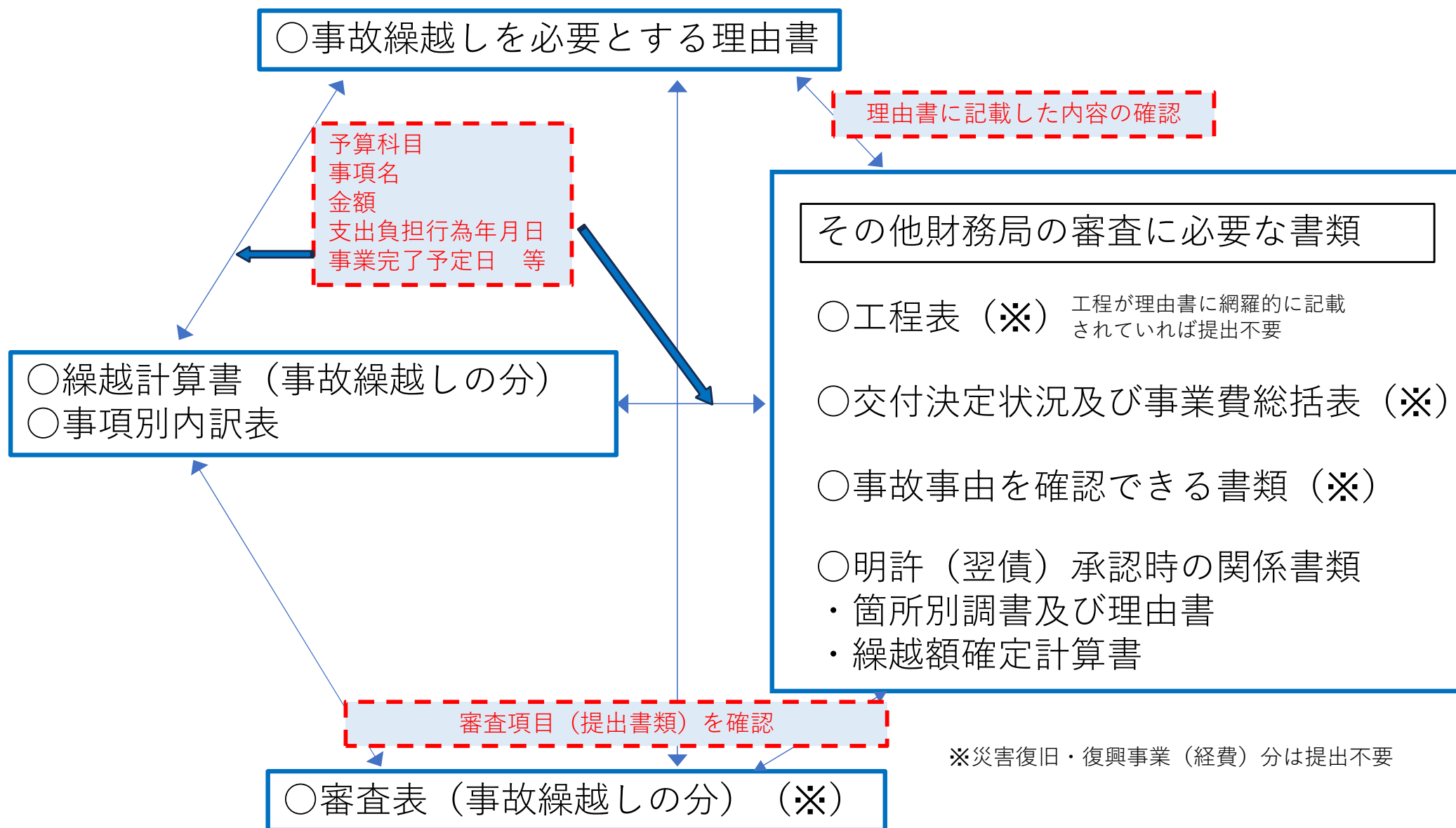
「繰越額確定計算書」  
の「今回報告額」  
と一致します。

「繰越計算書」の「支出負担行為計画示  
達額」と一致します。

事故繰越し

申請前の確認ポイント（提出書類間の整合）

# 事故繰越し 提出書類相互間での整合



# 「事故繰越しを必要とする理由書」と“他の書類”との整合

## 事故繰越しを必要とする理由書

支出負担行為担当官

### ①事故繰越しの概要

|        |  |           |  |
|--------|--|-----------|--|
| 所管・会計  |  | 組織・項      |  |
| 「目」の名称 |  | 「目の細分」の名称 |  |
| 事項名    |  |           |  |
| 箇所名    |  |           |  |
| 所 在    |  |           |  |
| 事業内容   |  |           |  |
| 要繰越額   |  | 円         |  |

### ②前年度における明許繰越し（翌債）時の関係書類の確認

|                                                                        |                                                    |
|------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| <input type="checkbox"/>                                               | 1. 前年度から明許繰越し（翌債）によって繰り越された経費である                   |
| <input type="checkbox"/>                                               | 2. 前年度から明許繰越し（翌債）によって繰り越された経費ではない                  |
| 「1」に該当する場合は、以下の2項目を確認の上、チェックを入れてください。なお、「1-1」に該当しない場合は具体的な理由を記入してください。 |                                                    |
| <input type="checkbox"/>                                               | 1. 「要繰越額」は前年度における明許繰越し（翌債）承認後の繰越額（確定額）の範囲内であることを確認 |
| <input type="checkbox"/>                                               | 「1-1」に該当しない理由：                                     |
| <input type="checkbox"/>                                               | 1-2. 「箇所別調書及び理由書」（事項名、箇所名及び繰越事由がわかるページのみで可）を添付     |

|             |       |
|-------------|-------|
| ③ 支出負担行為年月日 | 年 月 日 |
| 支出負担行為済額    | 円     |

|           |                |
|-----------|----------------|
| ④ 事故発生年月日 | 年 月 日（～ 年 月 日） |
|-----------|----------------|

|        |    |  |
|--------|----|--|
| ⑤ 事故事由 | 類型 |  |
|        | 事由 |  |

|                 |               |
|-----------------|---------------|
| ⑥ 当初の事業計画       | 年 月 日 ～ 年 月 日 |
| 明許繰越し（翌債）後の事業計画 | 年 月 日 ～ 年 月 日 |
| 事故繰越し後の事業計画     | 年 月 日 ～ 年 月 日 |

⑦事業の遅れに繋がった他の要因があれば、その原因等を事業計画との比較（中断・再開時期の理由、工期の長期化の理由など）で説明してください。

|  |  |
|--|--|
|  |  |
|--|--|

|     |  |
|-----|--|
| 連絡先 |  |
| 担当  |  |

## 提出書類

①

- 繰越計算書（事故繰越しの分）
- 事項別内訳書

②

- 明許繰越し（翌債）時の関係書類
  - ・箇所別調書及び理由書（写）
  - ・繰越額確定計算書

③

- 支出負担行為を確認できる書類
  - ・交付決定状況及び事業費総括表

※契約関係書類（契約日、金額がわかる書類）を求める場合があります

④

⑤

- 事故事由を確認できる書類
  - ・事故発生年月日がわかる書類
  - ・事故の解消（工事等の再開）又は中断期間がわかる書類

例えば・・・

- ・地元住民や自治体等との調整等経緯の記録
- ・工事打合せ記録、中止記録、再開記録
- ・納入遅延等の事実が確認できる書類

⑥

- 工程表（理由書に網羅的に記載されている場合は省略可）

⑦

理由書の記載事項と、提出書類との整合を図ってください

- 審査表

※審査要領に基づき申請内容全体をチェック

# 「事故繰越しを必要とする理由書」と「繰越計算書」の整合

## 事故繰越しを必要とする理由書

|                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                          |           |             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------------|
| ①事故繰越しの概要                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                          | 支出負担行為担当官 | 〇〇県〇〇部長     |
| 所管・会計                                                                                                                              | 〇〇省・一般会計                                                                                                                                                                                                                                 | 組織・項      | 〇〇省・〇〇整備事業費 |
| 「目」の名称                                                                                                                             | 〇〇整備事業費補助                                                                                                                                                                                                                                | 「目の細分」の名称 | 〇〇整備事業費補助   |
| 事項名                                                                                                                                | 〇〇県〇〇基盤整備事業費補助（〇〇地区ほか〇箇所）のうち△△地区                                                                                                                                                                                                         |           |             |
| 箇所名                                                                                                                                | △△地区                                                                                                                                                                                                                                     |           |             |
| 所在地                                                                                                                                | 〇〇県〇〇市〇〇地先                                                                                                                                                                                                                               |           |             |
| 事業内容                                                                                                                               | 道路新設L=〇m W=〇m、用地買収A=〇㎡、物件補償 立木〇本・倉庫〇棟<br>【うち今回繰越し対策】<br>道路新設L=〇m W=〇m                                                                                                                                                                    |           |             |
| 要繰越額                                                                                                                               | 3,000,000 円                                                                                                                                                                                                                              |           |             |
| ②前年度における明許繰越し（翌償）時の関係書類の確認                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                          |           |             |
| <input checked="" type="checkbox"/> 1. 前年度から明許繰越し（翌償）によって繰り越された経費である<br><input type="checkbox"/> 2. 前年度から明許繰越し（翌償）によって繰り越された経費ではない |                                                                                                                                                                                                                                          |           |             |
| 「1」に該当する場合は、以下の2項目を確認の上、チェックを入れてください。なお、「1-1」に該当しない場合は具体的な理由を記入してください。                                                             |                                                                                                                                                                                                                                          |           |             |
| <input checked="" type="checkbox"/> 1-1. 「要繰越額」は前年度における明許繰越し（翌償）承認後の繰越額（確定額）の範囲内であることを確認<br>「1-1」に該当しない理由：                         |                                                                                                                                                                                                                                          |           |             |
| <input checked="" type="checkbox"/> 1-2. 「箇所別調査及び理由書」（事項名、箇所名及び繰越事由がわかるページのみで可）を添付                                                 |                                                                                                                                                                                                                                          |           |             |
| ③                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                          |           |             |
| 支出負担行為年月日                                                                                                                          | 令和〇年 6 月 25 日                                                                                                                                                                                                                            |           |             |
| 支出負担行為済額                                                                                                                           | 5,000,000 円                                                                                                                                                                                                                              |           |             |
| ④                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                          |           |             |
| 事故発生年月日                                                                                                                            | 〇 年 7 月 1 日（～ 年 月 日）                                                                                                                                                                                                                     |           |             |
| ⑤                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                          |           |             |
| 類型                                                                                                                                 | 工事現場等での障害                                                                                                                                                                                                                                |           |             |
| 事故事由                                                                                                                               | 本工事は、R〇.4.11に契約締結（工期：R〇.11.30まで）したものである。<br>R〇.7.1 道路新設工事を進めていたところ、地盤が想定していたよりも軟弱である箇所が出現したため、工事を中断。<br>R〇.7.1～R〇.9.30 詳細調査、対策検討及び設計見直し（軟弱地盤の範囲を調査したうえで、地盤改良工を追加）<br>R〇.10.1 工事再開<br>以上、7月1日から9月30日にかけて約3か月の不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった。 |           |             |
| ⑥                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                          |           |             |
| 当初の事業計画                                                                                                                            | 令和〇年 4 月 1 日 ～ 令和〇年 3 月 31 日                                                                                                                                                                                                             |           |             |
| 契約締結（翌償）後の事業計画                                                                                                                     | 令和〇年 4 月 1 日 ～ 令和〇年 11 月 30 日                                                                                                                                                                                                            |           |             |
| 事故繰越し後の事業計画                                                                                                                        | 令和〇年 4 月 1 日 ～ 令和△年 4 月 30 日                                                                                                                                                                                                             |           |             |
| ⑦事業の遅れに繋がった他の要因があれば、その原因等を事業計画との比較（中断・再開時期の理由、工期の長期化の理由など）で説明してください。                                                               |                                                                                                                                                                                                                                          |           |             |
| R〇.4.15工事により発生する振動について、近隣住民から苦情が生じたため、対策を検討(2月)                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                          |           |             |

|     |                  |
|-----|------------------|
| 連絡先 | 〇〇県〇〇部〇〇課        |
| Tel | 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇(直通) |
| 担当  | 〇〇 〇〇            |

関東財務局長 殿

番 号  
令和〇年10月1日

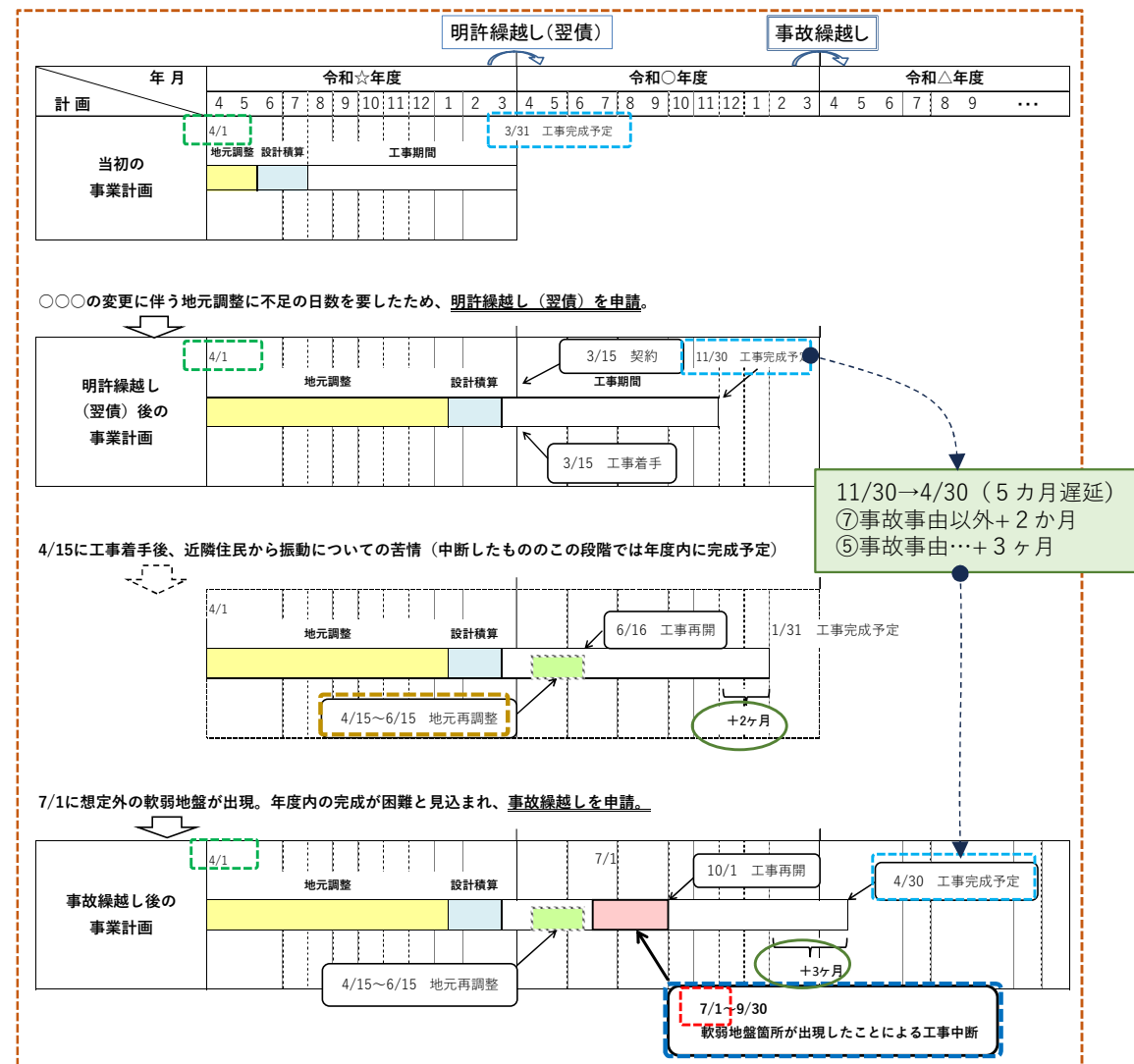
支出負担行為担当官 〇〇県〇〇部長

## 繰越計算書（事故繰越しの分）

| 〇〇省所管<br>令和〇年度 一般会計                                       |                 | 支出負担行為担当官<br>〇〇県〇〇部長 |             | 官署支出官<br>〇〇県出納長 |               | 摘 要       |                                         |                     |                   |
|-----------------------------------------------------------|-----------------|----------------------|-------------|-----------------|---------------|-----------|-----------------------------------------|---------------------|-------------------|
| 部局等、項及び目（目の細分）並びに事項                                       | 支出負担行為計画<br>達 額 | 支出済額及び<br>支出すべき額     | 翌年度へ繰越額     |                 | 不用となる<br>べき 額 | 支出負担行為済額  | 支出負担行為の<br>相手方及び年月日                     | 事務事業の既済高<br>及び検査年月日 | 事務事業の<br>完了の見込年月日 |
|                                                           | 円               | 円                    | 繰越承認済額      | 要繰越額            | 円             | 円         |                                         |                     |                   |
| （組織）〇〇本省<br>〇〇〇〇<br>〇〇整備事業費<br>00000-0000-00<br>〇〇整備事業費補助 |                 |                      |             |                 |               |           |                                         |                     |                   |
|                                                           | 661,800,000     | 335,800,000          | 312,500,000 | 4,000,000       | 9,500,000     |           |                                         |                     |                   |
| （目の細分）〇〇整備事業費補助                                           | 660,000,000     | 334,000,000          | 312,500,000 | 4,000,000       | 9,500,000     |           |                                         |                     |                   |
| （事項）〇〇県〇〇基盤整備事業費補助<br>（〇〇地区ほか〇箇所）のうち<br>△△地区              | 5,000,000       | 2,000,000            | 0           | 3,000,000       | 0             | 5,000,000 | 〇〇県知事<br>(令和〇年6月25<br>ほか1回)<br>令和〇年〇月〇日 |                     | 令和△年4月30日         |
| （事項）〇〇県〇〇基盤整備事業費補助<br>（〇〇地区ほか〇箇所）のうち<br>△△地区（追加分）         | 1,000,000       | 0                    | 0           | 1,000,000       | 0             | 1,000,000 | 〇〇県知事<br>(令和〇年〇月〇)<br>令和〇年〇月〇日          |                     | 令和△年4月30日         |
| （その他の事項）                                                  | 654,000,000     | 332,000,000          | 312,500,000 | 0               | 9,500,000     |           |                                         |                     |                   |
| （その他の目の細分）                                                | 1,800,000       | 1,800,000            | 0           | 0               | 0             |           |                                         |                     |                   |

# 「事故繰越しを必要とする理由書」と「事故に至った経緯」の整合

| 事故繰越しを必要とする理由書                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                        |                   |                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|----------------|
| ①事故繰越しの概要                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                        | 支出負担行為担当官 ○○県○○部長 |                |
| 所管・会計                                                                                                                                                               | ○○省・一般会計                                                                                                                                                                                                                               | 組織・項              | ○○省・○○整備事業費    |
| 「目」の名称                                                                                                                                                              | ○○整備事業費補助                                                                                                                                                                                                                              | 「目の細分」の名称         | ○○整備事業費補助      |
| 事項名                                                                                                                                                                 | ○○県○○基金整備事業費補助（○○地区ほか○○箇所）のうち△△地区                                                                                                                                                                                                      |                   |                |
| 箇所名                                                                                                                                                                 | △△地区                                                                                                                                                                                                                                   |                   |                |
| 所在                                                                                                                                                                  | ○○県○○市○○地先                                                                                                                                                                                                                             |                   |                |
| 事業内容                                                                                                                                                                | 道路新設L=Om W=Om、用地買収A=Om、物件補償 立木○本・倉庫○棟<br>【うち今回繰越し対策】<br>道路新設L=Om W=Om                                                                                                                                                                  |                   |                |
| 要繰越額                                                                                                                                                                | 3,000,000 円                                                                                                                                                                                                                            |                   |                |
| ②前年度における明許繰越し（翌債）時の関係書類の確保                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                        |                   |                |
| <input checked="" type="checkbox"/> 1. 前年度から明許繰越し（翌債）によって繰り越された経費である<br><input type="checkbox"/> 2. 前年度から明許繰越し（翌債）によって繰り越された経費ではない                                  |                                                                                                                                                                                                                                        |                   |                |
| 「1」に該当する場合は、以下の2項目を確認の上、チェックを入れてください。なお、「1-1」に該当しない場合は理由を記入してください。                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                        |                   |                |
| <input checked="" type="checkbox"/> 1-1. 「要繰越額」は前年度における明許繰越し（翌債）承認後の繰越額（確定額）の範囲内であることを確認<br><input type="checkbox"/> 1-2. 「箇所別調査及び理由書」（事項名、箇所名及び繰越事由がわかるページのみで可）を添付 |                                                                                                                                                                                                                                        |                   |                |
| ③                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                        |                   |                |
| 支出負担行為年月日                                                                                                                                                           | 令和☆年 6 月 25 日                                                                                                                                                                                                                          |                   |                |
| 支出負担行為金額                                                                                                                                                            | 5,000,000 円                                                                                                                                                                                                                            |                   |                |
| ④                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                        |                   |                |
| 事故発生年月日                                                                                                                                                             | ○年 7 月 1 日（～ 年 月 日）                                                                                                                                                                                                                    |                   |                |
| ⑤                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                        |                   |                |
| 類型                                                                                                                                                                  | 工事現場等での障害                                                                                                                                                                                                                              |                   |                |
| 事由                                                                                                                                                                  | 本工事は、R○.4.1に契約締結（工期：R○.11.30まで）したものである。<br>R○.7.1 道路新設工事を進めていたところ、地盤が想定していたよりも軟弱である箇所が出現したため、工事を中断。<br>R○.7.1～R○.9.30 詳細調査、対策検討及び設計見直し（軟弱地盤の範囲を調査したうえで、地盤改良工を追加）<br>R○.10.1工事再開<br>以上、7月1日から9月30日にかけて約3か月の不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった。 |                   |                |
| ⑥                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                        |                   |                |
| 当初の事業計画                                                                                                                                                             | 令和☆年 4 月 1 日                                                                                                                                                                                                                           | ～                 | 令和○年 3 月 31 日  |
| 明許繰越し（翌債）後の事業計画                                                                                                                                                     | 令和☆年 4 月 1 日                                                                                                                                                                                                                           | ～                 | 令和○年 11 月 30 日 |
| 事故繰越し後の事業計画                                                                                                                                                         | 令和☆年 4 月 1 日                                                                                                                                                                                                                           | ～                 | 令和△年 4 月 30 日  |
| ⑦事業の遅れに繋がった他の要因があれば、その原因等を事業計画との比較（中断・再開時期の理由、工期の長期化の理由など）で説明してください。                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                        |                   |                |
| R○.4.15工事により発生する振動について、近隣住民から苦情が生じたため、対策を検討(2月)                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                        |                   |                |
| 連絡先                                                                                                                                                                 | ○○県○○部○○課                                                                                                                                                                                                                              |                   |                |
| TEL                                                                                                                                                                 | ○○○-○○○-○○○○(直通)                                                                                                                                                                                                                       |                   |                |
| 担当                                                                                                                                                                  | ○○ ○○                                                                                                                                                                                                                                  |                   |                |



# 繰越額確定計算書について

## 繰越額確定計算書について

- ◆ 「繰越額確定計算書」の作成過程において、**以下のようなことが認められた場合は、当該事項について必要な手続きが漏れている等の可能性があります**ので、速やかに当該事項にかかる補助金等の支払状況等をご確認いただき、所要の手続きを行ってください。（ガイドブック本編 P90・91参照）

- 「支出負担行為計画示達額」欄

- ✓ 「繰越（又は翌債）承認通知書」の「支出負担行為計画示達額」欄の金額を超過

- ⇒ 「明許繰越しの追加」、又は「既翌債承認額の増額変更」承認手続き漏れの可能性

- 「翌年度へ繰越額」欄のうち、「今回報告額」欄

- ✓ 「繰越承認額」欄の金額を超過

- ⇒ 「改め明許」承認手続き漏れの可能性

- ✓ 翌債の承認を経た事項で、上段（ ）書きが「0円」

- ⇒ 同上

令和7年度繰越説明会資料  
「歳出予算繰越実務（補助事業編）」



関東財務局公式マスコット  
いつときゅ 大